

戦前型会社企業官僚論

－雇用経営者：財界理論派闘士 前田 一の活躍－（その6）

裴 富吉

The Prewar-Type Corporate Bureaucrat as a Employed Manager :
MAEDA Hajime & His Activities in Japanese Business World [continued 5]

BAE Boo-Gil

－中央学院大学『商経論叢』第22巻第1号，2007年9月掲載－

本HPには，2007年10月6日公表

※ 本稿の引用は，上記雑誌からとすることを願います。

＝ も く じ ＝

- I はじめに－日本資本主義企業経営史－
- II 雇用経営者の登場
- III 戦前型経営思想の展開
- IV 戦前から戦後への展開
- V 批判的考察－雇用経営者の身分と機能－
- VI 経営思想をになった者としての前田 一
- VII 雇用経営者の思想的・歴史的な問題基盤
- VIII 経営労務思想と戦争責任問題【ここから「本稿（その6）」】
 - 1) 戦争責任－自覚と無自覚－
 - 2) 強制連行と拉致問題
 - [1] 拉致異論〔その1〕
 - [2] 拉致異論〔その2〕
 - [3] 拉致異論〔その3〕
 - 3) 帝国主義の歴史的眺望
 - [1] 祖父 岸 信介－安倍晋三の系譜－【ここまで「本稿」】
 - [2] 拉致問題「変奏曲」
 - [3] 野田正彰「共感する力」
 - [4] 帝国主義の健忘症
 - [5] 帝国主義の妄想
- IX 問題の本質－本稿の総括－

VIII 経営労務思想と戦争責任問題

1) 戦争責任－自覚と無自覚－

日本は3つの戦争に敗れた。

「第1の敗戦」 1945年8月、太平洋戦争における無条件降伏である。それにいたる歴史の展開は、本稿がその一端をくわしく論じてきた。

「第2の敗戦」 1980年代末期から1990年代初期にかけてのバブル経済における破綻である。消費者物価の高騰、失業率の上昇、就職難、国債の異常な増大、企業の倒産、金融・証券制度の破綻、日本政府の赤字財政など、10年の長きにわたる経済悪化はまさに経済敗戦といえるほどに深刻であった。それに先立つ高度経済成長の時代があまりに華やかだっただけに落差が目立った。

「第3の敗戦」 そうしたふたつの敗戦にともなう道義の頽廃である。悪を悪と思わない。節操が守られない。ことばは軽く、責任をとらなわない。恥じらいの心が無い。歴史に学ぼうとしない。その傲慢こそが道義の失墜なのである。おおらかな精神、深い洞察、凜とした志はどこにいったのか。みんなうしなわれてしまうのか。日本は戦争に敗れ、経済に敗れ、道義もすたり、混沌のさなかにある。ここからどう脱け出すか¹⁾。

「21世紀・日本の進路」研究会編『従属国からの脱却－日米安保条約を日米平和友好条約に－』（露満堂、2002年）は、そうした〈3度の敗戦〉の歴史的含意を、国際関係において説明する。

戦後の日本は、戦前・戦中の侵略戦争と植民地支配を反省し、アジアに対する戦争責任をはたすことから出発しなければならなかった。アメリカは対ソ戦略を優先し、日本の戦争責任に対して寛大な姿勢をとった。それが戦前・戦中の指導者の復活を許すなど、国民の戦争責任意識を希薄にし、近隣諸国民に対する差別意識は温存され、政府や与党の指導者たちはアジア人の人々を逆なでする言動をくりかえした。それが、対米追随外交、軍事的役割の拡大と重なって、日本はいまだに近隣諸国の信頼をえるにいたっていない²⁾。

加藤周一は、こう問うた。

2003年3月20日に開始されたイラク戦争に対する、日本とドイツの政府の態度がおおきく異なったのは、なぜか。

ドイツは参戦を拒否し、日本は平和だろうと戦争だろうとアメリカのあとにしたがう。ドイツは「ヒトラーに臣従した過去」を徹底的に批判し、いまや「アメリカの権力にも權威にも臣従しようとする国」である。それに比べ日本は、かつては「臣民にすぎなかった過去」から真に訣別しなかったゆえ、「国民が主権を保持する国」となっていたいまでも、「昔を懐かしみ和を貴しとする」以外に批判精神を研ぎすますことがすくない³⁾。

1) 丸山静雄『典範令と日本の戦争』新日本出版社、2002年、8頁。

2) 「21世紀・日本の進路」研究会編『従属国からの脱却－日米安保条約を日米平和友好条約に－』露満堂、2002年、64頁。

3) 『朝日新聞』2003年2月20日夕刊、加藤周一「夕陽妄語－イラク征伐と日本」。

第2次大戦において、ドイツが敗北濃厚となった戦局をくわしく分析したアントニー・ビーヴァーは、日本とは対照的に経過したドイツの戦後を、こう論及する。

「敗北後30年あまりが経過すると、はげしい歴史討論とドイツ経済の奇跡の組み合わせのなかで、圧倒的多数のドイツ人が国家の過去を直視できるようになった。苦痛に満ちた過去をもつ国々のうち、ドイツほど真剣に真実の解明に取り組んだ国は、ほかに見当たらない。「ボン政府は、ナチズムとその指導者たちを賛美しようとするあらゆる動きに神経をとがらせ、阻止する手を打ってきた」⁴⁾。

今改めて思い起こそう。かつての植民地支配下での支配国による残虐行為が、やはり「正義」や「人道」、「啓蒙」、「文明」といった耳に心地よい言葉を伴って実行されたことを。……「……世界のいたるところで、人間に出会うたびごとに人間を殺戮しながら、しかも人間について語ることやめようとしなさい」という言葉を……⁵⁾。

ピッツバーグ大学の橋本明子は、日独の関連事情を比較しつつ戦責問題に関して、こう述べる。a)内陸国ドイツが周辺諸国と和解せざるをえなかったのに対して、日本は、隣国が共産主義陣営に属したこともあり、和解の動機にとぼしかった。b)ドイツでは国内に強制収容所跡がのこっているのに対して、日本の過去の行為の証拠は海外にあった。c)昭和天皇が戦後も日本の象徴でありつづけたために責任問題が複雑になった⁶⁾。

橋本明子のこの主張のうち、b)「日本の過去の行為の証拠は海外にあった」という点は、首肯しかねる。「日本の過去」はたしかに「海外に行為の証拠」をたくさんのかし、そのまま、敗戦後「日本に引き揚げてきた」歴史がある。とはいえ、日本国内にその証拠が実在する事実を視圏外におく主張は、問題含みである。

十菱駿武・菊地 実編『しらべる戦争遺跡の事典』(柏書房、2002年。同編『同書 続』2003年)は、戦前・戦時期の日本全体が兵站・戦争基地化していた事実を回顧するのに役立つ図書である。1945年まで日本の全国各地に刻まれた戦争体制の遺跡を観察するのは、現在においても、それほど困難ではないのである。

さらにまた、そうした〈戦時的な事実〉の残存と並行させて理解すべき歴史的な事実がある。それは、「海外に過去の行為の証拠」を数多くのこしてきた旧日帝は、その歴史的な展開に応じて、日本の全国津々浦々に敗戦後も居住することになった在日外国人〔韓国・朝鮮人、中国・台湾人〕を同時的、そして結果的に発生させた。

帝国主義は、植民地の主要な生産手段(土地、鉱山、工場)をすっかりおさえ、植民地の労働者が外国資本のもとで働くほかに生きる道がないようにしておいて、かれらをとて低賃金とひどい労働条件でこきつかいます。植民地の労働者の賃金は、本国の労働者の賃金の何分の1という、ひどいものです。したがって、植民地に投下した資本からは、とくに大きな利潤をあげることができます。また、本国は、低賃金でとくに

4) アントニー・ビーヴァー、川上 洸訳『ベルリン陥落1945』白水社、2004年、630頁。

5) ノーム・チョムスキー、益岡 賢+大野 裕+テファニー・クープ訳『アメリカの「人道的」軍事主義 コソボの教訓』現代企画室、2002年、〔あとがき〕279-280頁。

6) 『朝日新聞』2003年2月24日朝刊、橋本明子「問われる日本の過去—米国で多様な議論、歴史、各地で政治化、日本政府、足らぬ説明—」。

骨のおれる仕事をする多くの労働者を、植民地からつれてきます。日本が戦前朝鮮人労働者をつれてきたのも、この例です⁷⁾。

在日外国人の多く〔とりわけオールド・カマーたち〕は、いったい何十年・何世代住みついたらまともな人間として処遇されるのか、いまだに定かでないのがこの国：日本である。ともかく、いまや定住外国人とも称される旧植民地出身の末裔〔2世以降〕の存在をまったく配慮に入れず、これを棚上げしたような橋本明子の議論は、論外というより法外である。

というのは、日本帝国主義史にまつわる歴史的な「過去の行為の証拠」を如実に物語る存在そのものが、敗戦後60年以上が経過した現在もなお、「在日する」『居住外国〈籍〉人』そのものであるからである。「日本社会内の〈少数民族〉」をはじめから無視するような主張は、自国にある「過去の行為の証拠」に目を向けない典型的な論外「論」である。

橋本明子のしめした見解は、つぎのようなカナダ国における当該問題の展望につながるなものかを、はたしてもちえているだろうか。もっとも、この疑問は、橋本だけに問われるべき論点ではない。

現在の国家のなかで少数民族集団が安心し、満足して生きていけるような社会・経済・政治・文化的環境を整えることがもっとも現実的な解決策だということになる。民主主義と人権の思想を基礎に、長期にわたる忍耐強い話し合いを続けて、こうした環境をつくり上げていく。実は、これこそが、連邦国家カナダが（行ってきた、そして）行っている「実験」なのである⁸⁾。

橋本に対しては、徐 京植『半難民の位置から－戦争責任論争と在日朝鮮人－』（影書房、2002年）が、日本国－日本人・民族に向かって、つぎのように問うている点を紹介する。

あなたがたに問われているのは過去の侵略と植民地支配に起因する責任の自覚だが、同時にそれは、未来に対する責任でもある。

在日朝鮮人という存在は、植民地支配という過去の日本国の悪業から、現在の日本社会にまで伸びた長い影である。日本人マジョリティにとって在日朝鮮人は、たんなる文化的マイノリティなのではない。在日朝鮮人は、「証人」である。他民族を侵略し、支配し、差別し、そのような不正義を真摯に反省することも十分に償うこともないまま現在にいたった日本国のマジョリティにとって、自らの近代国家建設と戦後の経済大国化という「サクセス・ストーリー」につきまとう疚しい記憶の証人なのである。自国の歴史を美化して自己満足を得たい日本人マジョリティにとって、在日朝鮮人はこの上なく目障りな証人である。だからこそ、「日本にいたければ日本人に同化せよ、さもなければ出て行け」という決まり文句が、たえず在日朝鮮人に向けられるのである⁹⁾。

つぎは、2002年～2004年の新聞報道から拾った、中国人強制連行関連の記事である。

7) 安藤貞男『社会発展史入門』新日本出版社、1966年、154頁。

8) 中野秀一郎『エスニシティと現代国家－連邦国家カナダの実験－』有斐閣、1999年、218頁。

9) 徐 京植『半難民の位置から－戦争責任論争と在日朝鮮人－』影書房、2002年、〔あとがき〕362頁、212頁。

- ◎ 2002年4月26日 ……「中国人連行 企業に責任－三井鉱山に1億6500万円賠償命令、福岡地裁、除斥期間適用せず－」（『朝日新聞』2002年4月27日朝刊）。
- ◎ 2002年7月9日 ……「強制連行 賠償請求を棄却－西松訴訟、除斥期間を適用、広島地裁 企業責任は認定－」（『朝日新聞』2002年7月9日夕刊、原告は中国人）。7月10日、「西松訴訟、原告が控訴」（『朝日新聞』2002年7月11日朝刊）。
- ◎ 2003年1月15日 ……「中国人らの賠償請求棄却－強制労働訴訟京都地裁判決〈時間の壁 権利消滅〉－」（『朝日新聞』2003年1月15日夕刊）。この記事の「解説」は、中国人強制連行をめぐる訴訟は、ほかに8件が各地の地裁・高裁で係争中であることに触れていた。
- ◎ 2004年3月23日 ……「強制連行訴訟 札幌地裁判決－43人の訴え棄却－」〔除斥期間などを適用し、原告の損害賠償請求を棄却〕（『朝日新聞』2004年3月23日夕刊）。第2次大戦中に強制連行され、北海道の炭鉱などで過酷な労働を強いられたとして、現在中国に住んでいる中国人男性43人が、国と企業6社に対して、総額8億6千万円（1人当たり2千万円）の損害賠償と日中両国の新聞への謝罪広告を求めた訴訟の判決。
- ◎ 2004年3月26日 ……「中国人連行訴訟 国に初の賠償命令－新潟地裁、請求権の時効認めず－」（『日本経済新聞』2004年3月27日）。
- ◎ 2004年5月24日 ……「強制連行 国・企業に賠償責任なし－福岡高裁、時効を適用－」（『朝日新聞』2004年5月24日夕刊）。
- ◎ 2004年7月9日 ……「強制連行 時効認めず賠償命令－広島高裁、原告側が逆転勝訴－」（『朝日新聞』2004年7月10日朝刊）。
- ◎ 2004年9月29日 ……「京都・中国人強制連行訴訟－原告側と日本冶金工業が和解－」（『朝日新聞』2004年9月30日朝刊）。

以上、戦時体制期における中国人強制連行および強制労働に対する損害賠償などを請求した訴訟は、賠償命令の出た判決、棄却した判決、双方の和解が成立など、その結果は分かれている。これらの判決に関しては、つぎのような議論・批判がある。

『朝日新聞』2004年5月31日朝刊に聞こう。

各地裁の判決は、戦時中の強制連行・労働について「閣議決定にもとづく国策で、人間の尊厳にいちじるしく背いた」として、国や関係企業の共同不法行為を認定し、両者に賠償責任があったとしている。それでも元労働者らの請求を認めない判決が多いのは、提訴までに民法上の時効や除斥期間〔20年で賠償請求権が消滅〕が過ぎ、請求権がなくなると判断したためである。その「時間の壁」と、旧憲法下での不法行為に国は責任を負わないとする「国家無答責」の法理は、強制連行をふくむ一連の戦後補償裁判で、現行の請求を阻む障壁となってきた。

中国人強制連行訴訟は、これまで8件の一審判決でも判断が分かれている。

福岡地裁は、福岡高裁とは反対に国家無答責は採用したものの、時効・除斥期間は正義・公平の理念に照らして適用せず、三井鉱山に賠償を命じた。一方、京都地裁は2003年1月、福岡高裁と同様に国家無答責は退けながら「時間の壁」で請求を棄却した。また、除斥期間の適用がない安全配慮義務違反を根拠に、国と企業に賠償を命じた2004年3月の新潟地裁判決の例もある。

国と企業の責任を認めた判決は、この問題の政策的な解決をうながす司法のメッセージともうけとれる。高裁段階でも不法行為と賠償責任を明確に認めながら、請求を退ける判断が出たことで、司法の場だけで戦後補償問題の解決を図ることの限界がみえたともいえる。

2004年5月24日『毎日新聞』〔大阪夕刊〕は、日本国外務省アジア大洋州局中国課の「これまでの国の主張が認められたものと考えている」という話とともに、田中 宏龍谷大経済学部教授（日本アジア関係史）のつぎの論評も紹介している。

国家無答責の法理を排除した点などを考えると、紋切り型の判決とちがひ、評価できる判決だと思う。しかし、国に責任はあるが時間経過によって責めを免れたというのは、国際的、対外的にみて喜ぶべきことではないだろう。除斥期間の起算点についても、原告が日本の弁護士と接触できるようになった時期、日本にくることができるようになった時期、などを起算点ととらえることもできるのではないか。原告を司法救済する余地はまだあると思う¹⁰⁾。

2) 強制連行と拉致問題

さて、「大本営作戦参謀、シベリア抑留、伊藤忠の企業参謀、そして行革の政治参謀—激動の時代を生き抜いた気骨の人」瀬島龍三は、「昭和史の生きた教科書」だと称賛される。この人物にして、大東亜〔アジア-太平洋〕戦争の意味を「この戦争目的について、戦後いろいろ言われていますが、自存自衛のための受動的な戦争であった」といつてのけている¹¹⁾。

それでは、中国-中国人・朝鮮-朝鮮人にとって、大東亜〔アジア-太平洋〕戦争の意味は、いかなるものであったか？ 近現代日本における戦争史においてまさにその当事者の1人であった瀬島龍三の主張は、一面観であり、かつての日帝に特有だった〈侵略の思想と実際〉を無条件に合理化した無節操の立場である。

a) 「戦争の時代において《日本帝国臣民》がおかれていた状況」

「神聖ニシテ侵スヘカラ」ざる天皇の地位を規定した大日本帝国憲法によって、かつては「主権在君」国家であったこのくにで、人びとはいかに全生活を拘束され、況や生命までも「天皇のために捧げ」なければならなかった。たしかに戦勝国による戦争犯罪の摘発（極東国際軍事裁判）は行われたが、もう一方の当事者である日本人みずからによる戦争の総括と反省は、いまだなおざりにされたままだ。原罪を不問にして次代の展望を切り開くことが出来る道理はない。裕仁が死去し、天皇の代替りは行われても、それによって「昭和」という時代の総決算が完了したわけではないのである¹²⁾。

b) 「戦争の時代において《被植民地大衆》がおかれていた状況」

10) <http://www.mainichi-msn.co.jp/search/html/news/2004/05/24/20040524ddf041040028000c.html> 2004年5月26日検索。

11) 瀬島龍三『日本の証言』フジテレビ出版、2003年、103頁。

12) 森川方達編著『帝國ニッポン標語集（増補普及版）—戦時国策スローガン全記録—』現代書館、1995年、「血塗られた“昭和史”の原風景—まえがきにかえて」4頁。

1924年生まれの鄭一泰は、〔現在の大韓民国〕全羅南道南原の貧しい農家の四男で、18歳のときに農作業中、姉の目の前で日本軍人に引きずられるようにして強制連行された。筑豊の炭鉱では「太陽を見たこともない」過酷な強制労働をさせられ、敗戦末期には飛行場建設をやらされた。戦後になっても帰れなかった。だが日本国家は何ひとつ償いをしなかった¹³⁾。

2002年9月17日、北朝鮮〔正式名は朝鮮民主主義人民共和国。日本で通称いわれる〈北朝鮮〉という国は現実にはない。この呼称法でいけば韓国は〈南韓国〉である〕を、日本の首相としてはじめて訪問した小泉純一郎首相は、1980年代まで頻発していたとみられる日本人拉致問題に関して「一定の成果」をえる交渉をしてきた。事後、すでに死亡した日本人拉致被害者もふくめ数十名におよぶ被拉致者に対する日本国民の同情心には、並々ならぬものがみられる。

しかし、北朝鮮による拉致問題は、およそ四半世紀が経過した時点で鮮明になった。それにくらべ、旧大日本帝国による朝鮮人・中国人の強制連行という名の大量拉致：国家的犯罪は、2つの世紀にまたがる「未解決の歴史的課題」である。前者に対する日本国民たちの同情ぶりは、後者の「加害者としての自国の歴史的犯罪行為」を忘却させ、糊塗するためだけにあるのだろうか？

「現在注目を浴びる問題」をもって、「過去に生じた問題」を「目隠」したり「相殺」したりすることは許されない。これをあえてすれば、現在は過去を遮蔽する絶好の材料となる。われらが他人に被害を与えた出来事が「過去の問題」であるのに比し、彼〔ら〕がわれらに繰り出したのは、なにせ「現在の問題」である。とはいっても、「おたがいの歴史的行為＝悪業」に関して、〈差し引きする〉ような思考方法をとるのだとしたら、いったいそのどちらがわに、より多くの「生命の犠牲と血債の強制」が強いられてきたかを冷静に考え、計算しなおさねばならない。さらに断わっておくと、その計算の結果がどのようなものであれ、双方における被害状況はそれぞれに、いつまでも《絶対的な意味》を有することを銘記しておく。

北朝鮮による拉致問題被害者で、日本に生還できた蓮池薫の実兄に当たる蓮池徹は、2003年4月『奪還－引き裂かれた二十四年－』という著作を新潮社から公刊した。本書は、新潮社ホームページをのぞくと、こう紹介されている。

平穏な生活を突然に破壊した「北朝鮮拉致」。残された家族の悲嘆と絶望、無為無策の政治家・警察・外務省への怒り、感動の帰国前後の騒動、そして“洗脳”との格闘。四半世紀にわたり国家犯罪と闘い続けた兄が真実を語り尽くす渾身の手記！

国会議員安倍晋三〔2003年9月22日の内閣改造で自民党幹事長に就任、それまでは同内閣官房副長官（同日で満49歳）〕は、自由民主党のなかでも北朝鮮嫌いの代表的人物の1人であるが、2002年9月17日の小泉首相の訪朝には、内閣官房副長官として同行した。一行にはやはり北朝鮮嫌いの中川昭一もいた。この安倍が、蓮池同書の〈宣伝的な書評〉を

13) 田中伸尚「続・憲法を獲得する人びと－この社会は日本人だけで成り立っているのではない－」『世界』2003年6月、45頁。〔 〕内補足は筆者。

書いている¹⁴⁾。

- a) 北朝鮮に拉致されていた蓮池薫さん、奥土祐木子さん、地村保志さん、浜本富貴恵さん、曾我ひとみさんの5人が日本に帰国して、ちょうど半年が経った。おそらく、北朝鮮にいる間は生きていくために優等生として行動せざるを得なかったのだろうし、帰国が決まってからも「北朝鮮からは逃れられないのではないか」という恐怖感がつきまとっていたのだろう。しかし、今はその呪縛からもすっかり解放されたようだ。もちろん、北朝鮮に残されている家族のことはご心配であろうが、日本で前向きに生きていくことを考えておられる様子が窺える。
- b) われわれも何とか5人の方々の不安を取り除きたいと考え、できる限りの支援をしようとしてきたが、この半年間を振り返って考えると、何よりも大きな力として帰国した被害者を支えたのは、やはり「家族の絆」だったと思う。蓮池さんはこの本の中でも、日本は国としてどうあるべきなのかという根本的な問題を問いかけている。そして、その問いの原点にあるものは「家族の絆」である。われわれ日本人が戦後57年の間に忘れ去ってしまった最も大きなものが、「家族の絆」ではないか。家族の愛情が薄まり形骸化してきたことが、教育を初めとする現在の諸問題に直結しているのは間違いない。
- c) そんな風潮の中で、蓮池さんは自らを省みず生活の上で犠牲も払いながら、弟のために懸命に活動が続いている。その姿は日本人の原風景とも言うべきものであり、だからこそ多くの人々の琴線にふれ、共感を呼ぶのだと思う。「家族の絆」は地域のコミュニティにつながり、そして国を思う心へと昇華していく。蓮池さんの問いかけは、日本の国民全てに向けられているといっても過言ではない。今こそ、守るべき国とは何かを考え直さなくてはならない時だと思う。
- d) 北朝鮮拉致問題は、まだ終結したわけではない。まさにその通りだと思う。拉致という国家犯罪に対しては、原状を回復せよと言いつけることが基本であり、一切の妥協を排さなくてはならないのである。拉致された日本人とその家族を全員、奪い還すまで闘い続けるという蓮池さんの決意と姿勢は、今の日本において本当に尊く貴重なものだと感じた。

以上、『波』における蓮池著『奪還』に対する安倍晋三の書評は、〈政治屋的〉臭気を濃厚にただよわせている。

a)は拉致被害者への同情だが、b)は被害者「家族の絆」「家族の愛情」を「日本の国としての」「根本的な問題の問いかけ」に牽強付会し、「教育を初めとする現在の諸問題に直結」させる。

c)にいたると、b)という「日本人の原風景」と描写された「家族の絆」を「地域のコミュニティ」に読みかえ、さらに「国を思う心へ昇華」させる。だから、拉致問題は「日本国民全てに向けられている」。そして安倍は、「守るべき国とは何か」と問い、我田引水する。

14) 『波』新潮社、2003年5月。<http://www.shinchosha/shinkan/nami/shoseki/459901-8.htm>

1 2003年5月18日検索。改行箇所は無視して引照。

d)では、こういう。蓮池のいうごとく北朝鮮拉致問題は終結していない。拉致という国家犯罪に対して原状回復を要求する。妥協はない。被拉致日本人とその家族を全員、奪還するまで闘い続ける。

政治家である安倍はそのように、北朝鮮拉致問題を政略的に利用する立場に立ち、最大限の賛辞をこめて、「今の日本において本当に尊く貴重なものだと感じた」と蓮池の著作公表を褒めちぎった。まちががなく「ひいきの引き倒し」である。

安倍〔や蓮池〕に対しては、こう反問しておく。

それは、19世紀後半～20世紀前半、大日本帝国という野蛮臣民国家が植民地各国や支配諸地域に対しておこなってきた「〈蛮行のひとつ〉朝鮮人強制連行」も、北朝鮮拉致問題と同様に描写される、否、それ以上にきびしく指弾されるべき「厳然たる事実」であることである。なぜならば、その過去の歴史を回顧すればただちに理解できることだが、朝鮮人強制連行の被害・惨状のほうが桁ちがいに規模がおおきく、しかもはるかに残酷無比だったからである。

前述にあった新潮社刊「『波』による安倍晋三の表現」はこれを読みかえると、旧日帝による「強制連行」の実態も的確に説明するものとなる。いうまでもなくこの読みかえは、1945年8月まで朝鮮半島および日本本土に暮らしていた（朝鮮の人びと）を襲った不幸・悲慘を記述するものである。その読みかえた部分を〔=〕内に補述するかたちで、下枠内に解説する。

- ◎ 平穏な生活を突然に破壊した「北朝鮮拉致〔=日帝の強制連行〕」。
- ◎ 残された家族の悲嘆と絶望、無為無策〔=侵略し略奪し連行した日帝〕の政治家・警察・外務省〔=日本の国家・軍隊・民間人〕への怒り、感動の帰国前後の〔=敗戦直後の〕騒動、そして“洗脳”〔=皇民化政策の後遺症〕との格闘。
- ◎ 四半世紀〔=半世紀以上！〕にわたり〔=日本の〕国家犯罪と闘い続けた兄〔=本国および在日の朝鮮人、中国人たち〕が真実を語り尽くす渾身の手記〔=は豊富に公表されている〕！

旧日本帝国「強制連行」のしがらみで観察すれば、蓮池 薫の〈兄：透〉に相当する桁ちがいに多数の朝鮮人や中国人たちが、歴史を生きぬいてきている。しかも、不運・不幸にも死去〈弟：薫〉も、数しれずいたことを忘れてはなるまい。ところが、政治家の安倍晋三や拉致被害者の兄蓮池 透は、日本という国家(?)や自分の家族の次元(!)でしか拉致問題を観察できていない。北朝鮮に拉致されたが運良く生命を長らえ、日本に生還できた蓮池 薫らの不幸や悲慘だけが、歴史上注目されるべき事件なのではない。

思うに、自分の血縁・縁者の不幸や悲慘を、ただ絶対的に嘆くかたちで、その加害者を批判・糾弾することも、ある意味では当然である。しかし、現代における北朝鮮拉致問題の絶対悪を大声で指弾するだけでは、歴史への配慮を欠いている。それは、過去におこされ、いまなお解決をみていない旧日帝の「国家的規模における拉致問題」＝「戦時期の強制連行問題」を視野に入れない議論であり、孤立するほかない。ここでは、日本が唯一の

被爆国である点「ヒロシマ・ナガサキ」だけをもって世界に訴えても、戦争被害の悲惨・残酷すべてが網羅できるわけではない、ということと同じに考えておけばよい。

金 静美『故郷の世界史－解放のインターナショナリズムへー』（現代企画室、1996年）の反論も聞いておきたい。むろん、1945年までの日本における話である。

a) 日本の街や村で虐殺された同胞、鉱山やトンネルの闇のなかで死を強制された同胞……それら数万人（あるいは十数万人）の同胞のうち、名前が残されている人の数はあまりにすくない。そして遺骨なりとも故郷・家族のもとにもどった人の数は、さらにさらにすくない。いまも日本には、生きて故郷に帰れなかった同胞の無念の想いがあふれている。それらの同胞の1人ひとりの想いを、私はできることならば、天皇制を存続させているすべての日本人の歴史的論理を問う刃に代えたい。

鉄道・道路・港湾・発電所・鉱山など、帝国主義国日本の産業基礎構造を最底辺で建設したのは、植民地労働者であった。現在の日本の経済発展の基礎は、植民地支配にある。したがって、いま日本のどの地域にも、侵略の跡が遺されている。日本の地域史は、必ず日本の侵略史と重なりあっている。だが、日本の各地域の侵略の跡（証拠）は、ほとんどが隠されている。

b) 朝鮮が日本の植民地であった時代、故郷をはなれて日本にいった人たち、強制連行された人たちのうち、再び故郷にもどることなく異土に埋められている人もすくなくない。そして、朝鮮「解放」ののち半世紀近く〔以上〕経ったいまも、帰ってこない人びとを、故郷の家族は待ちつづけている。

c) 1995年1月から、韓国政府保健社会部、海外犠牲同胞追悼事業会らが、「海外遺骸実体調査事業」を開始した。推定遺骸数は、太平洋諸島に6千体、サハリンに1万2千体、中国に5千体、日本に5千3百体であるという。

d) 「日本人によって殺された犠牲者」1人ひとりの物語が、語られなければならない。その1人ひとりの日々の生活・希望、そして、その生活や希望を打ちくいだいた者への怒りが、個別に深く語られなければならない¹⁵⁾。

既出、劉 智渠述、劉 永鑫・陳 萼芳『花岡事件－日本に俘虜となった中国人の手記－』（岩波書店、1995年）は、こう述べている。

日本の野に山に河に、まだ中国人犠牲者の白骨が散らばっている今日、中国を仮想敵国とした講和条約や保障条約が、しかも「日本自身の要請」によって結ばれたと聞く時、われわれは、日本の良心や良知がこれになんと答えるかに疑問を持つものである。

日本帝国主義の暴虐をみずからの身をもって体験してきたアジアの諸民族——特に中国・朝鮮・フィリピン——の諸民族に対して、罪の反省、そしてその清算がない限り、日本は永遠にアジアの友たり得ないであろう¹⁶⁾。

結局、安倍も蓮池も、「すべては『日本人の物語』として完結していくのが最高の幸せ

15) 金 静美『故郷の世界史－解放のインターナショナリズムへー』現代企画室、1996年、265頁、263頁、115頁、430-431頁。〔 〕内補足は筆者。

16) 劉 智渠述、劉 永鑫・陳 萼芳『花岡事件－日本に俘虜となった中国人の手記－』岩波書店、1995年、170頁。

なのだ」¹⁷⁾。

「しかし、『自分たち』の苦しみと『彼ら』の苦しみを道徳的に区別することは、それ自体が道徳のねじ曲げなのだ」¹⁸⁾という指摘をうけるまでもなく、「自分たち」の物語しか聞こうとしない日本人は、「彼ら：中国人・朝鮮人など」の物語を聞く耳をもたない。

北朝鮮拉致問題はその後も、集中豪雨的なマスコミ報道などをおして、日本国内では強く訴求されているけれども、けっして世界的次元での普遍性をもてない問題である。それはしよせん、身内可愛さだけのきわだたせ、骨肉の情愛にのみ訴える〈私情の倫理〉にとどまっている。

そのように、北朝鮮拉致問題を被害者意識の「絶対値にくくった」うえで、その非を、内外諸国に強く訴えようとする日本の世論の動向が出てきている。だが、そうであれば、旧日帝による戦時期強制連行問題もその被害者たちの心情を「絶対値にくくった」うえで、その非を、国内外で広く認識されるようこの国は努力してこなければならなかった。しかし、敗戦後の事実経過はその逆であって、東西冷戦構造体制のなかに凍結されてきたのである^{付論)}。

付論に入るまえに、『朝日新聞』2007年5月30日朝刊が「〈もっと知りたい！〉蓮池さん、翻訳10冊目に一極限下での感情 丹念に―」という特集記事を載せ、蓮池 薫（当時49歳）を、こう紹介していたことに触れておきたい。

蓮池さんは〔19〕78年、北朝鮮に拉致され、〔20〕02年に帰国した。北朝鮮では日本語資料を朝鮮語に翻訳したという。朝鮮語を使わざるを得なかった24年間を無駄にしたくない、と〔20〕05年から韓国文学などの翻訳を手がける。今作品で10冊目。昼は新潟産業大学に嘱託職員として勤め、早朝と深夜は翻訳と、復学した中央大学法学部通信教育課程の学習に取り組んでいる¹⁹⁾。

日垣 隆『個人的な愛国心』（角川書店、2007年）は、蓮池をこう観察している。

蓮池 薫さんには次々と幸運が舞い降りており、翻訳家としてデビューしてからも仕事の依頼に恵まれている。

「薫君は運が良いね」と友人が絶賛したところ、ご本人は「運が良かったら拉致なんかされていないよ」と笑ったという。

私は、こんな冗談を口にできるようになった実力と環境と努力とを、陰ながら喜びたいと思う。

「運も実力のうち」と言うのでは足りない部分がある。諦めず、近くばかり見ないで、すでに起きてしまったことに拘泥されず、与えられた場所でベストを尽くす。

17) 太田昌国『「拉致」異論―あふれ出る「日本人の物語」から離れて―』太田出版、2003年、163頁。

18) ノーマン・G・フィンケルスタイン、立木 勝訳『ホロコースト産業』三交社、2004年、20-21頁。

19) 『朝日新聞』2007年5月30日朝刊「〈もっと知りたい！〉蓮池さん、翻訳10冊目に一極限下での感情 丹念に―」。〔 〕内補足は筆者。

実は、これが強運の正体なのではないか²⁰⁾。

帰国後の蓮池 薫は、北朝鮮に抑留されていた期間を全面的に否定し、無化させるかのような「周囲の発言」に反発する気持をしめしていた。この事実は、帰国してから5年が経過したいまもかわっていない。もちろん、気持そのものに変質がなかったわけではない。

2007年6月15日の新聞報道は、「蓮池 薫さん、15日ブログ開設 翻訳の裏話などつづる」などと²¹⁾、紹介している。

韓国の文学作品などの翻訳を手がける拉致被害者の蓮池薫さん(49)＝新潟県柏崎市＝が15日からインターネットのブログを始める。蓮池さんの翻訳書を2冊出版した新潮社が自社ホームページ内に設けた²²⁾。週1、2回更新の予定という。

【付 論】 2004年3月に公刊された明治学院大学法学部長川上和久(2007年度も同職)の著作『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』(光文社新書)は、戦後における日本の対北朝鮮政策について、「操作されつづけるマスコミ大局なき政党－そのあまりに大きな代償」を嘆き、主に、報道機関：大手新聞社の報道姿勢を強く批判・非難するかたちで執筆された著作である。

そして、北朝鮮に対しては、「これまでのような恫喝と脅し、自己正当化をいわずらに繰り返すならば、我が国は国交正常化を望みもしないし、まして経済協力などは論外だという民意を、きちんと伝えていかなければならない」と主張する²³⁾。

結局、本書『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』の特徴は、「日本がわの原〔現?〕風景」、つまり、北朝鮮という〈ならず者国家〉にいいように振りまわされてきた、この国のマスコミや政党〔自民党もふくむ〕を慨嘆・反省し、事後はそうした体たらくを回避・克服するよう、必死に訴えた論調にみいだせる。

もっとも、川上は、「私自身があと20年早くこの世に生まれ、新聞社に職を得て北朝鮮の取材を命ぜられたら、あるいは、安保反対闘争や組合運動を通して社会党党员となり、北朝鮮問題を担当したとしたならば、やはり同じような情報を発信する立場に身を置いたかもしれないとも思う。「その意味で、こういった情報を発信してきた彼らを、結果論から批判するのは、酷に過ぎるかもしれない。にもかかわらず、この、苦味と怒りが蓄積した現状を、一体どうすればいいのだろうか」²⁴⁾、と自省的に語っている。

同時にまた、「このような『バカの壁』〔筆者注記、2003年にベストセラーになった養老孟司著、新潮社発行の著作題名〕を作ることを許し続けてきた責任を誰も取っていない日本社会のありように、大きな疑問を感じるのには私だけであろうか」、と自問してもいる²⁵⁾。

20) 日垣 隆『個人的な愛国心』角川書店、2007年、208-209頁。

21) ここでは、『朝日新聞』2007年6月15日朝刊。

22) 新潮社のホームページ内 <http://www.shinchosha.co.jp/topics/hasuike/blog/> 参照。2007年6月17日検索。

23) 川上和久『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』光文社、2004年、317-318頁。

24) 同書、313-314頁。傍点は筆者。

25) 同書、242-243頁。

ただし、川上和久は一貫して、日本政府当事者の立場もしくは拉致被害者とその家族の立場に、自分を同一化させたかのような口調である。すなわち、研究者であれば、著述するさい自身の立場をなるべく相対化させる「主体的な配慮」の欠落、最低限必要な冷静さ：「客観性を保持する努力」の不足などがめだつのである。

川上は前述のように、現状における日本の「民意」は、北朝鮮との「国交正常化」を望まず「経済協力など」論外とするところにある、といった。とはいえ、大学教授の肩書を付した『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』（「新書」版）でのそうした見解の公表は、日本国民がわの民意〔と称せられるもの〕を循環論法的に補強・深化する役目をはたし、いわば「民意と自説の相乗」効果を昂進させる働きを有する。その意味では、川上『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』は、学究が上梓した書物というより、日本人・日本民族としての心情・感情、いいかえれば北朝鮮に対する「非難」、ならびに日本の代表的新聞社に向けた「指弾」をひたすら吐露する〈媒体〉に仕上がった、という印象を与える。

しかし、筆者は川上和久のそのような論調に疑問を抱く。学術書的な記述を試みた本ではない。だから、それほど厳格に追究する内容ではない。だが、川上においては、かつて日本のマスコミがしめした〈北朝鮮＝善玉：韓国＝悪玉〉という図式が²⁶⁾、時と場所をかえて〈北朝鮮＝悪玉の加害者：日本＝善玉の被害者〉という図式に発展〔！ 解脱？〕させられている。

単に、「攻守ところをかえた」だけではないのか。

いずれにせよ、戦前－戦中の問題〈朝鮮〔韓国〕＝善玉の被害国、日本＝悪玉の加害国〉まで視野を広げて、すなわち問題を歴史的に回顧し展望する次元において考察するような意図は、当初より川上にはない。新書版という面での制約もあるが、「日本の〈現〉風景」へのこだわりばかりがめだつ著述なのである。

人はかように、自分－自国の立場・利害〔被害〕にはとても敏感である。

たとえば、在日韓国人の立場〔2世・3世〕の視点より北朝鮮問題を論じる姜 尚中（東京大学社会情報研究所）は、東アジア全体から世界政治外交までを議論の対象にとりあげた、水野直樹・李 鍾元との編共著『日朝交渉－課題と展望－』（岩波書店、2003年1月）を執筆しているが、本書と川上『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』とを比較・吟味して感得できるのは、学究の立場・価値観において終始、川上が日本人の情緒・感性に拘泥している点である。

ましてや、川上の論じかたは、たとえばすでに枚挙した文献だが、川瀬俊治『もうひとつの現代史序説－朝鮮人労働者と「大日本帝国」－』（ブレーンセンター、1987年）が問うような論点、『大日本帝国』下における朝鮮人労働者の実像が、地域民衆史の丹念な掘り起こしによって浮かびあがる。朝鮮侵略史、強制連行史をはじめ、等身大の視点で見据えた歴史のなかで日本人は何をしてきたか²⁷⁾という、日本帝国主義史研究に不可欠の問題基盤を解消させている。

26) 同書、82頁参照。

27) 川瀬俊治『もうひとつの現代史序説－朝鮮人労働者と「大日本帝国」－』ブレーンセンター、1987年、帯より。

川上は、「私は、友好や平和を決して否定しているのではない」が、「『強い意志』がなければ、『悪意』の前に、『善意』が敗れ去ることになる」と判断する²⁸⁾。そういえば、旧日本帝国および敗戦後の日本国は、「悪意の『強い意志』」をもって、在日する朝鮮〔韓国〕人の生活を恣意的に差別処遇し、その基本的人権を思うままに蹂躪してきた。戦後の在日韓国・朝鮮人史を回想すれば判明するように、日本国は、在日外国人〔それもかつて宗主国として支配していた相手国民である人びと〕に対して、友好や平和を尊重する意志が皆無だっただけでなく、悪意と軽侮を丸出しにした場面さえ、数多く意図的に演出してきたのである。

川上の視圏においては当然のこと、日帝による朝鮮人や中国人の強制連行の歴史に淵源する、この日本社会じたいの諸問題：「諸悪」など、埒外である。彼の議論は、「日本人の日本人による日本人のための感傷的な問題空間」に逃避・自閉している。

つまるところ、川上『北朝鮮報道—情報操作を見抜く—』は2002年秋以降、拉致問題の表面化を契機に高まった日本の世論を背景に、日本政府・日本人に対して北朝鮮に〔だけは〕「絶対なめられるな」、「決然と交渉せよ」と高唱した著作なのである。

筆者が危惧するのは、はたして、こうしたたぐいの書物が日朝関係の円満な国交回復に資するための著作たりうるのか、あるいは、いかほど、日朝関係の創造的な発展に向けて日本の世論を後押しできる論策なのかという点である。客観的には「逆効果をもたらす国粹的に強引な論旨」ではないのか。

川上はまた、自民党の元副総理だった金丸 信衆議院議員が1990年9月に組織した訪朝団が、「戦後45年間の謝罪と償い」などという「とんでもない合意」をした点を、強烈に非難している²⁹⁾。

戦争責任問題に関しては、戦後処理の問題もあるが、もちろん戦後に生じた諸問題は「戦後そのもの」のほうに属する。しかし、半世紀以上〔60年以上〕も日朝の国交正常化が回復していない現状に鑑みるに、「とんでもない合意」という修辞をもって、その間における日朝両国間の出来事を片づけ、政治外交的な空白期間の実情を真正面よりみない認識方法、これがそもそもおかしいのである。

川上に欠けている議論はなにか。それは、敗戦までの日帝侵略戦争・植民地支配、その後始末などに関する具体的な評価はともかくおき、第2次大戦後に構築された東西対立の世界政治のありかたや、その国際関係において「アメリカの属国・下僕」でありつづけた「日本という国」がどのような政治外交を展開してきたか、など多角的・多面的な問題意識をからめてする議論である。「北朝鮮報道」にこだわる議論も大いに必要だが、大学教授＝研究者であるならば、もっと学究らしく、幅の広い観点に乗せた、有機・立体的な論究が要求されている。

要は、「日本〔人〕の原風景」どころか「その〈現〉風景」ばかりきわだつ書物、それが川上『北朝鮮報道』である。時流に阿る書物は、たしかに世間にはうけるかもしれないが、時の経過とともにその真価をみきわめられていく。これは、同じ研究者〔物書き〕と

28) 川上『北朝鮮報道』318頁、327頁。

29) 同書、216-230頁参照。

して川上に送る忠告である。もっとも、川上『北朝鮮報道』は学術研究の書ではなかった。日本の世論になにかを訴え、喚起させようともくろんだ創作であった。

川上『北朝鮮報道』と同様に「北朝鮮に対する猛烈な批判・非難・攻撃」をおこなう文献として、野村旗守編『北朝鮮利権の真相』（宝島社、2003年3月）もある。

野村編『北朝鮮利権の真相』は、北朝鮮問題にかかわる各種各様の日本政治的な利権問題を、日本人「拉致〈被害者〉意識」面にこだわって接近する図書である。それゆえ、在日韓国・朝鮮人問題の現状に関する真正面からの理解につながる中身がない。むしろ、在日韓国・朝鮮人の存在を歴史的かつ全体的に考察することとも、無縁のものである。

同書は、北朝鮮問題を媒介につかい、日本社会のなかの「歴代訪朝団、進歩的メディア、左派政党、広域暴力団」という話題を、集中的に「批判・非難・攻撃」する。北朝鮮問題はその関連で、「日本的な社会論」あるいは「日本の利権政治論」そのものでもあるかのように映ってくる。この点には興味が湧く。

もっとも、同書は、目糞（日本の）が鼻糞（北朝鮮の）どころか「自分の固形排泄物」（日本の）を手にとって嘔うような言説を、たいそう剥きになって展開しており、まことにみぐるしく感じる。

残念なことに同書は、在日「日本人」が歴史の被害者としての「在日外国〔韓国・朝鮮人〕にいっさい共感を表わさず、戦後期〔それも昭和20年代の一時期〕に生じた社会現象への批判に急なあまり、まさにいま、ともに仲よく生きていかねばならない在日韓国・朝鮮人たち〔在日外国人人口の3割以下まで減少している〕を、再び排除・差別する異常事態を誘引するような論旨を披露している。

野村編『北朝鮮利権の真相』最後部の一文、「暴力と“逆差別”から生まれた在日利権」を執筆した佐藤勝巳はその典型であり、復讐的・煽動的・悪意的な筆致が特徴である。

佐藤勝巳は、「闇市の原風景」を以下のように描き、日本人の対「在日韓国・朝鮮人〈悪感情〉」は「歴史的に必然かつ当然のもの」と断言した口調である。その口調は実は、佐藤勝巳という個人の経歴に発する〈固有のトラウマの表現体〉と推察されるが、ともかくも、「チョウセン人が嫌になったという主観・恣意的な感情」剥きだしの記述をおこなっている。

佐藤は、こう述べている。

「日本人が在日韓国・朝鮮人に対して恐いというより、悪感情を抱いたのは、〔敗戦後〕『戦勝国民』風を吹かして、ルールを無視して勝手に汽車に乗って、思うままに田舎に買い出しに出かけ、それを闇市で売って大きな利益を上げたからである」。

「闇市を仕切っていたのは、朝連、華僑、日本のテキヤである。闇市内の縄張り争いは絶え間なかった」。

「日本人の庶民たちはこういった在日韓国・朝鮮人、中国人の言動を見て『人の弱みにつけ込んで……』と密かに恨みを抱いた。日本の朝鮮人像は、観念的なものではなく、いま見てきたように具体的な経験を通じて作られたものだ」。

「日本人が……金 正日政権や在日朝鮮人を恐い、信用できない、警戒すべき存在と思うのは偏見でも差別でもない。いま見てきたように十分に根拠があることであることを在

日韓国・朝鮮人は直視すべきである」³⁰⁾。

佐藤勝巳は、在日外国人である韓国・朝鮮人への差別・偏見「も」充分根拠ある社会感情だから、これをすなおに認め、うけいれろ(!)とでもいいたいらしい。しかも、「日本〔人〕のテキヤ」に対して、当時の日本人自身が抱いていた特定の印象「具体的な経験」については飛ばしており、これにはまったく触れない。問題は、朝連(在日朝鮮人)、華僑(在日台湾・中国人)に限定できるらしい。戦後日本社会をみる佐藤の目は、その片目の視界が遮られている。

昭和20年代と最近の日朝関係の話題を材料に、戦後60年以上にもおよぶ在日韓国・朝鮮人の実在、それも3世・4世まで登場した段階で「日本社会において幅広く生活している多種・多様な在日たち」の〈存在〉すべてが、意図的に、「怖い、信用できない、警戒すべき存在と思う」という地点に囲いこまれようとしている。しかし、戦後60年以上にもおよぶ在日韓国・朝鮮人社会の「歴史：存在」を、単純かつ狭隘に「悪」一色に染め上げるかのごとき主張は短絡そのものであり、いささかならず狂信的でもある。

日本の裏社会に特有の病理集団「やくざ組織」(テキヤはその1類型)は衰滅するどころか、21世紀の現在も活発である。佐藤は、こちらの問題には目をつむって日本社会を認識する。身内〔日本人同士〕なら、ヤクザ(テキヤ)という病理集団が、昭和20年代の闇市で同胞〔日本人そのもの〕を食いモノにしてきた歴史：「具体的な経験」は、最盛時闇市を約2～3割支配した朝連、華僑とはちがひ、問題にしなくてもよい対象になるのか。問題外の論点だといって済まされるのか。佐藤は、闇市における日本人の反感・反撥を全部、在日していた朝鮮人や中国人に不当に押しつける結果をもたらしている。

くわえて、佐藤の議論は一方的な極論である。つまり、旧日帝時代における植民地や日本内地で、朝鮮人や中国人たちに日本・日本人がどのように接してきたか、そのとき充満させていた差別の意識や偏見の感情：「具体的な経験」など、いっさい棚上げしたご都合主義の論及なのである。

「人の弱みにつけ込んで……」どころではない、「他国の弱みにつけ込んで……」台湾や朝鮮を植民地にし、中国の東北地域に傀儡国家を「建国」したのは、どこの国であったか。戦前・戦中期、本国現地の朝鮮人や中国人、また在日朝鮮人・中国人たちが「在朝日本人や在中日本人、また日本帝国臣民たちに対して恐怖だけでなく、悪感情を抱いた」ことは、日常茶飯事に属する、歴史的に「具体的な経験」である。「満州国」においては、不審だとして拘束された「満人(支那人・中国人)が道端で軍警関係者に処刑〔殺〕される風景さえあった。

敗戦後の闇市を象徴にとりあげ、日本国内で日本人たちに「在日韓国・朝鮮人に対して怖いというより、悪感情」が発生・鬱積したことをもって、戦前・戦中期の日帝支配下各地における悪行や蛮行を相殺できるとでも考えるにいたったのか？ それらはどうてい相殺できるとは思えない。だが、あえて相殺するつもりならば、せめてそのバランス・シートを明示してほしいものである。

要するに佐藤においては、「目糞⇔鼻糞……」の譬えを当初より避けるような議論であ

30) 野村旗守編『北朝鮮利権の真相』宝島社、2003年、297-299頁。〔 〕内補足は筆者。

ることが、悲しいかな、意識できていない。

それでは、「どうしたらよいのか」。

積極的な未来展望を探る手がかり：「エトバス・ノイエス」をみいだせないような著作〔川上『北朝鮮報道－情報操作を見抜く－』、野村編『北朝鮮利権の真相』〕は、読む者をしてその気持を落ちこませ、心をすさませるばかりである。あえて、人間精神の奥底にひそむ排外心を煽りたて、偏見・差別の気分を引きだす危険すらはらませた著作なのである。

そうした危険性をすこしでも抑え、事態を冷静に政治判断するためには、前後して公表された高崎宗司『検証 日朝交渉』（平凡社、2004年2月）を紹介しておく。前出の姜 尚中・水野直樹・李 鍾元編著『日朝交渉－課題と展望－』（岩波書店、2003年1月）と合わせて参照したらよいだろう。

〔1〕 拉致異論〔その1〕

2003年7月、太田昌国『「拉致」異論－あふれ出る「日本人の物語」から離れて－』（太田出版）は、当時の官房副長官安倍晋三や拉致被害者の実兄蓮池 透の言動をきびしく批判する書物である。何点かに分けて紹介しておく。なお、蓮池 透は、北朝鮮に対する軍事的攻撃すら煽りたてる言動をみせている。この拉致被害者の実兄は、肉親の情意を自己絶対化する過ちを犯している。ここから話をはじめよう。

a) 「社会的責任を問われる無責任な発言」……蓮池 透は、北朝鮮拉致被害者である弟を「切り札」にして、政治・外交上の一国の政策にかかわるすべてを語りはじめている。私たちは、被害者本人がいまだなにごとにも率直に話すことができない段階で、「家族」の名のもとで語られる、代弁の物語をすべてうけいれることはない。

もはや、拉致家族会の人びとの痛切な真情を尊重し、慮って、私たち〔主に日本人たち〕がことばを慎むべき段階は終わったのである。

なぜなら、個人としては当然の怒りが、この社会の政治 - 外交 - 軍事政策総体を、向うべきではない方向へと突き動かす運動へ、それは転換しつつあるからである。明らかに社会的責任を問われるべき発言にまで踏みこんでいる³¹⁾。

b) 「他者への要求は自分にも突きつける」……北朝鮮拉致も旧日帝植民地支配も、個人が起こした刑事事件でもなければ、火事のような事故でもない。それは具体的に、他国の民衆の死や人生の激変をもたらした人為的な国家犯罪である。自国の民衆を、その非人道的な行為の担い手にしたという意味においても、許すことのできない国家の犯罪である。時代を異にして、悲劇的にも起きてしまったふたつの国家犯罪に関わる責任を問い、その解決を図ろうとするときに、両国がそれぞれ「切り札」として自分に都合のよい問題だけを差しだ出すのであれば、解決のときは遠のく。

倫理的には、植民地支配体制崩壊後58〔62〕年間もその責任をまっとうせずに、国交回復も怠ってきた日本がわの責任が重い。同時に、拉致にしても、24〔28〕年間の歳月が過

31) 太田昌国『「拉致」異論－あふれ出る「日本人の物語」から離れて－』太田出版、2003年、126-127頁。〔 〕内補足は筆者。

ぎ去っている。いずれも「現在にまで引きつづく過去」の出来事として、双方が誠心誠意解決のために知恵をもちよるほかはない。人の命をすら弄ぶ国家の論理とは、そういうものでしかない。日本政府も北朝鮮政府も、いまは、無責任きわまりない、この国家の論理の角突きあいをおこなっている。

両者はせめても、「他者に要求することは、自らにも突きつける」という水準に達してはじめて、この困難な課題を解決する緒につくことができる。本来的に別個な問題であるふたつの出来事が出会うべき場所は、そこにしかない。ふたつの出来事を出会わせてはならないと主張することは、日本の民衆が「植民地支配の贖罪感」から本質的に解放される時をさらに遅らせる。同時に、拉致行為の責任を金正日体制に実質的にとらせる時機をも遅らせる。

ごまかしてはいけない。北朝鮮「拉致」問題と旧日帝「植民地支配」問題のちがいをいうのが、問題の本質ではない。並びたてて、優劣を競うようなことではない。これらふたつの国家犯罪は、それぞれ固有の場で裁かれなければならない³²⁾。

c) 「最大のテロリズム国家：アメリカという存在」……日本にあって、「テロ国家＝北朝鮮」と感情的にいつのる者たちが、つい半世紀まえまでは自分の国こそ「テロ国家」であったことを忘れており〔あるいは忘れたふりをしており〕、その対外的な責任をいまだはたしていないことによって、「過去」は「現在」でありつづけていることに無自覚なことも、片腹痛いことである。これは、金正日が拉致に関してとるべき責任と相殺する論理ではない。主体的にとるべき責任の論理である。

ある特定の民族であるがゆえに「拉致」をなしたり、なさなかつたりするのではない。どの「民族」であるにせよ、それが形成する社会のある特定の時代の支配体制のもとで、「拉致」「虐殺」「侵略戦争」「植民地支配」「死刑」などの国家犯罪が「国家」の名においてなされるのである。

天皇裕仁も、みずからの絶対権力下でなされた朝鮮人強制連行＝拉致の責任もとらずに、「玉音放送」なる突然の告白をおこない、その後マッカーサーとの談合で延命した。金正日も、アメリカ－日本との談合で、延命を図るだろう。私たちはそこに、植民地支配－侵略戦争－拉致などの国家犯罪が、行為主体が「国家」であるがゆえに免罪されてゆく、という本質をみてとることが必要である。

「非難するテロリズム」「許容するテロリズム」「利用するテロリズム」などをつかい分ける最大のテロリズム国家は、実はアメリカなのである³³⁾。

アメリカは、北朝鮮による拉致問題の解決を期待していない国である。この事実をめぐって、専門家たちの説明に聞こう。

「小林正弥」……2002年9月17日、小泉純一郎首相の訪朝により、日朝国交正常化交渉の開始が決定された。北朝鮮は、国内の経済的いきづまりにくわえて、ブッシュ大統領に「悪の枢軸」として挙げられたため、イラク〔2003年3月〕につづいて攻撃をうける危険を現実と感じ、金正日総書記みずからが拉致の事実を認めて謝罪するという、かつてな

32) 同書, 124-125頁, 125頁, 162頁。〔 〕内補足は筆者。

33) 同書, 183-184頁, 159頁, 137頁, 183頁。

い歴史的妥協をおこなった。

その点に関するかぎり、首相の英断は高く評価される。その後、日本では拉致被害者8人死亡という衝撃的な情報に対して、右派系のメディアや週刊誌などがナショナリスティックな感情を掻き立てる扇情的な報道がおこなわれている。死亡の詳細について今後事実の解明を求めることは当然である。

しかし、大局からみれば、小泉訪朝についての批判は妥当ではない。むしろ、感情的な世論におもねた一時帰国者についての決定〔5人を北朝鮮にかえさない方向〕のほうが問題である。これは、すくなくとも今回の帰国についての約束違反である。このために北朝鮮が態度を硬化させ、日朝交渉が実現しないようなことになれば、うしなわれる外交的可能性は量りしれない。

そもそも北朝鮮がわからずば、拉致問題をいうならば、強制連行など日本が過去におこなった戦争問題の責任をさきに問うことも可能である。主として戦前は日本に、そして戦後は北朝鮮に非がある。批難の応酬をはじめれば、せつかくの局面打開の機会がうしなわれてしまう。

長期的にみれば、日朝間の関係が改善し、朝鮮半島の情勢が安定して日本と友好的な関係が築かれれば、中国もふくめて、東アジアに友好的な共同体を築く可能性が生まれてくる。アメリカ大陸やヨーロッパではEUのような地域統合が進展しつつある。これまで東アジアでは、日本と中国・韓国・北朝鮮とのあいだの歴史問題が障害となって、そのような協調には現実的な展望が開けなかった³⁴⁾。

「伊藤成彦」……2002年9月17日に、小泉首相のピョンヤン訪問と日朝首脳会談・日朝共同宣言の調印ではじまった日朝国交正常化交渉は、10月29日の第1回交渉をまえにして日本政府が、拉致事件の被害者5人の「一時帰国」を「永久帰国」に一方的に切りかえたために交渉がいきづまり、交渉再開へのみとおしが立たないまま年を越した。

一方、アメリカのブッシュ政権の成立以後、悪化の一途をたどってきた米朝関係は、1994年10月の米朝一括合意条約の存廃をめぐるいっそう険悪化し、日朝交渉の混迷化とあいまって、きわめて憂慮すべき状態である。日朝・米朝関係のこのような状態は、関係3国にとってばかりでなく、北東アジア全域の平和と発展にとっても由々しき事態である。

拉致事件の被害者5人が日本に帰国したのちに、「家族の会」や「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」、「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するための全国協議会」は、安倍晋三官房副長官〔当時〕と組んで、帰国した被害者5人を北朝鮮にもどさないことを決めた。

以上「家族の会」「議員連盟」「全国協議会」は、安倍晋三とともに、被害者5人の足止めを決め、5人はそれにしたがわざるをえない雰囲気になった。もともと日本政府や集団が個人の行動を強制的に制約することは、明らかに憲法違反であり、ばあいによっては刑法にも触れる。

ところが、そうした常識がまったくつうじない雰囲気がつくられ、日朝国交正常化交渉は完全に頓挫した。とくに、「家族の会」や「全国協議会」の一部には「北朝鮮潰し」を

34) 小林正弥『非戦の哲学』筑摩書房、2003年、188-189頁、190頁。〔 〕内補足は筆者。

めざす者がいて、かなりの影響をおよぼし、小泉内閣もそれに乗ってしまった。目下のところ、日朝国交正常化交渉再開のみとおしはまったくくない。

そして、そのみとおしがまったくくないということは、拉致事件解決のみとおしもない、ということである。こうして、拉致事件の解決を現実に阻止しているのは、「拉致事件の早期解決」を声高に叫んで、アメリカ政府や議会にまで働きかけている「家族の会」「議員連盟」「全国協議会」と安倍晋三たちである³⁵⁾。

「和田春樹」……和田は、日本政府外務省の準備してきた日朝国交正常化交渉へのとりくみは、北朝鮮による拉致被害者などの「家族の会」「議員連盟」「全国協議会」と安倍晋三（その後自民党幹事長、首相）らによってぶち壊しになった事実とともに、アメリカによる妨害行為にも触れている。

アフガニスタン戦争のあと、金 正日政権は〔森 喜朗政権のときからあった秘密折衝につづけて〕再び、日朝の秘密交渉をもちかけた。それに対して日本は、外務省の田中均大洋州局長（当時）を特使に送った。小泉首相はこれを承認し、2002年、年初より日朝秘密交渉がすすめられた。

北朝鮮としては、早期に日朝国交樹立が実現するなら、最終的には核開発は断念してもいいと考えていた、と考えられる。2002年9月17日、小泉首相は平壤を訪問して、日朝平壤宣言に調印し、日朝国交樹立を早期実現するための努力を誓った。そのさい、金 正日委員長は拉致を認めて謝罪し、工作船の派遣についても謝罪した。そして、植民地支配に対する補償の要求、請求権の主張を引き下げて、経済協力をうけいれると表明した。このことは、妥協のためのおおきな跳躍であった。

ところが、日朝首脳会談に対して強い危惧をもっていたアメリカ政府はその直前の日米首脳会談でブッシュ大統領は、訪朝に支持を与えたが、北朝鮮のウラン濃縮計画の情報を伝え、強く牽制した。小泉首相はそれにもかかわらず、平壤宣言の文案をよりどころに平壤の合意にすすんだのであった。

2002年10月3～5日、アメリカはジェームズ・ケリー国務次官補を訪朝させ、北朝鮮がウラン濃縮計画をすすめていると非難させた。これに対して10月16日、北朝鮮がわがウラン濃縮計画の存在を認めたとアメリカ政府は発表した³⁶⁾。

「広瀬 隆」……広瀬は、北朝鮮の起こした日本人拉致問題の解決、より広い歴史的な立場でいえば、日本と朝鮮両国間の緊急課題である国交回復に対して「悪い影響」を与えている〔→なにかと妨害する〕「アメリカ帝国の策謀」を的確に解説する。北朝鮮拉致問題の解決に向けて応援しているつもりがわの関係者は、このような国際政治の生臭い現実とその背景事情を理解できていない。

まず、前出の「ケリー国務次官補」の役目を、以下のように分析・批判する。

2002年10月15日、北朝鮮に拉致されていた被害者5人が日本に帰国した翌日、ブッシュ政権の国務次官補となっていたジェームズ・ケリーが、北朝鮮の「核開発」という物語を

35) 伊藤成彦『9.11事件以後の世界と日本』御茶の水書房、2003年、157頁、172-173頁。

〔 〕内補足は筆者。

36) 和田春樹『東北アジア共同の家—新地域主義宣言—』平凡社、2003年、119頁。

世界的な話題としてメディアに提供し、拉致被害者5人が北朝鮮に残してきた家族と会えなくなったのである。このタイミングは偶然ではない。

2002年、日本と北朝鮮の首脳会談の日程が決まった。アメリカは公然とその会談を阻止することはできず、9月13日に、小泉首相を迎えたブッシュは、北朝鮮が核開発をしている情報をもっていると脅してみせた。しかし、9月17日に、小泉首相が北朝鮮に飛ぶと、金正日総書記と歴史的な会談に臨み、金正日が拉致の事実を認め謝罪し、日本と北朝鮮が正常な関係を求める道を拓いた。

日本ではその事件に耳目が集中した。しかし、アメリカも、海の向こうからその会談をみていた。ケリーが北朝鮮へのアメリカ政府特使として任命されたのは、それからわずか9日後の9月26日であった。なぜ、ホワイトハウスは急いで北朝鮮特使を任命したのか？

ただひとつ考えられる理由は、北朝鮮を「悪の枢軸」よばわりさせたブッシュのとりまきが、日朝国交正常化を妨害するための特使を創作しなければならなかったことである。

すでに日本では拉致問題が最大の話題となっていた。その事件解決が日本と北朝鮮の友好をもたらす可能性は高く、事態がすすむまえに誰かが北朝鮮を訪問して、友好を破壊しなければならなかったはずである。

そうして10月3日に急遽ケリーは北朝鮮を訪問し、北朝鮮に罾をかけた。核兵器開発についてウラン濃縮計画の“証拠”があると挑発すれば、「ウラン計画をすすめる権利がある」と、北朝鮮が威を張ることはまちがいにあった。アメリカの騒ぐように北朝鮮の軍事力はそれほど脅威だったか。

北朝鮮の実態は、軍部が核兵器を製造しようとしても、原子カプラント技術は粗末なもので、経済的にも軍事予算は日本の20分の1だった。むしろ張り子の虎の強がり発言にすぎず、全世界の軍人に共通する常套句のひとつにすぎない。

ところが、米朝会談の内容は外部が誰もしりえない出来事なので、アメリカがメディアに勝手な関係をリークして北朝鮮への嫌悪感を煽るだけで充分である。ホワイトハウスはその発表のタイミングを図った。

10月15日、北朝鮮に拉致されていた5人が日本に帰国し、希望のあるニュースが日本を駆けめぐった。その翌日、アメリカ国務省が「北朝鮮は核開発を認めた」と、あたかもすでに核兵器開発に猛進しているかのように聞こえる北朝鮮危機論を煽ったのである。

10月17日、日本の新聞見出しは「北朝鮮、核兵器認める」一色に染まった。「アメリカ国務省は根拠もしめさずそう発表した」と書くべきところを、である。

さて、拉致被害者は10日間ほど日本に帰国後、北朝鮮にもどって家族とその後を相談することになっていたが、北朝鮮憎しの論調を煽る日本のテレビと新聞、雑誌は被害者の家族の再会を思いやることがなかった。

北朝鮮が日本とアメリカのためになめた1世紀にわたる辛苦を想像する見識も備えていなかった。こうしたばあい、まず北朝鮮と日本の国民が巧みに自然交流して、なによりも被害者が日本に帰国できる状況をつくらなければならないところを、メディアも政治家もみずからの手で国交正常化を絶望的な状況に追いやった。

ケリー発言の根拠が不明であることを翌月（11月21日）に明らかにしたのは、〔広瀬隆が〕しるかぎり朝日新聞だけで、これほど重要な記事もほとんどの日本人には意味がとうじなかった。

ほくそえんだアメリカの新保守主義者集団は、ほとぼりが冷めないうちに、11月8日にネオコン7人組の1人、ダグラス・フェイス国防次官を日本に派遣し、北朝鮮のミサイルの脅威を認識せよとせまり、日本にミサイル防衛開発に協力するよう政界に圧力をかけ、同時にイラク攻撃への協力も求めた。

やがて拉致被害者が日本に帰国した2002年秋から、「アメリカが日本の核武装を認めて北朝鮮を抑えるのもひとつの方法だ」という危険きわまりないアジアの核ゲームを示唆する意見が、そちこちのシンクタンクから流れだし、日本の右翼論者がそれをうけて「日本の核武装宣言」を出しはじめた。

これらのアジア分断工作に成功したケリーは、2003年3月12日のアメリカ上院外交委員会公聴会で「北朝鮮が兵器級の高濃縮ウラン製造に必要なのは数ヶ月であり、数年ではない」と針小棒大な証言をして挑発しつづけたため、北の張り子の虎は「俺たちはいつでも核兵器をつくれる」と、ますます発言をエスカレートしていった³⁷⁾。

以上4名、主に東アジア地域政治問題の専門家たちが論じた「北朝鮮による拉致問題」の分析・解説は、その被害者の家族・親族たちおよびその諸組織のみならず、彼らを支援する安倍晋三や自民党など所属の国会議員たちが、いかに視野狭窄の立場に制約されてうごめいているかを批判している。

とりわけ、安倍晋三〔その間、内閣官房副長官から自民党幹事長、首相〕は、21世紀の今後におけるアジア情勢全体に対して悪い影響を行使した。安倍のその役割が披露した歴史的反動性は、より明白となった。くわえて、安倍晋三という人物の政治家的度量や未来

北朝鮮、高濃縮ウランの核開発否定 6者協議冒頭で

2003年8月27日、北朝鮮が6者協議初日の冒頭発言のなかで、「われわれにはウランを利用した核開発計画というものはない」と述べ、高濃縮ウランによる核開発計画の存在を明確に否定していたことが分かった。外交筋が8月28日、明らかにした。

同筋によると、北朝鮮の首席代表、金永日（キム・ヨンイル）外務次官が冒頭発言で、用意した文面を読み上げた。高濃縮ウラン計画を全面的に否定した一方で、「しかし、（米の対北朝鮮敵視政策がつづくかぎり）核抑止力を準備せざるをえない」と述べ、プルトニウムを利用した核開発計画の正当性を主張した。

北朝鮮の高濃縮ウラン計画は2002年10月、米代表団の首席代表を務めているケリー米国務次官補が訪朝したさいに北朝鮮側が認めたとされ、6者協議でも、日米韓などが計画の放棄を求めていた。

北朝鮮がわは、2002年から公式報道などを通じて「捏造（ねつぞう）だ」などと米国を批判しており、今回、はじめて公式協議の場で計画の存在を否定したことになる。

出所) <http://www.asahi.com/special/nuclear/TKY200308280342.html> 2003年9月1日検索。

37) 広瀬 隆『アメリカの保守本流』集英社、2003年、212-218頁。〔 〕内補足は筆者。

展望の能力は、国際政治における外交感覚の完全なる欠如をしめし、非常な問題があることも判明した。

安倍晋三は、政治家が国際政治にたずさわるに当たって必要不可欠な、その嗅覚というか方向感覚を欠落させている。北朝鮮憎しの感情を制御することができないためか、拉致被害者とその家族の怨念に自分の気持を単純に合体化させるだけの、稚拙な国際政治（といえるか？）をおこなってきた。そのようなありさまでは、政治家として権謀術数とまったく無縁の、単なる「うぶな世襲的政治屋」との評価を避けえない。すくなくとも、一流の政治家ではない。

前述のように、2003年3月12日にアメリカの「ケリー国務次官補」は、「北朝鮮が兵器級の高濃縮ウラン製造に必要なのは数ヶ月であり、数年ではない」と根拠のない証言をしていた。断わっておくが、ここで「数ヶ月」と限定された日子はすでに経過した。北朝鮮はその後、前頁の下枠内のように反論した。

〔2〕 拉致異論〔その2〕

宮本信生『テロと米国の暴走 徳と盾』（グラフ社、2003年）は、アメリカのイラク侵攻〔2003年3月～4月〕、北朝鮮の拉致問題、日本外務省の体質など、国際政治をきびしく分析し、建設的な政策を提言した著作である。

2003年10月、北朝鮮による拉致被害者が日本に「一時帰国」したのち、日本社会は北朝鮮の国家的犯罪に半狂乱になって反撥し、事後たっぷり1年間はヒステリー的症状を呈しつつつけてきた。しかし、宮本信生は「申しがたいが、『拉致』問題がすべてではない」と断わり、こう論述する。

a) 「歴史的背景」 ……1931〔昭和6〕年以降、満州事変、日中戦争、太平洋戦争の開始 - 拡大 - 長期化の過程で、日本の成年男子がつぎつぎと出征し、労働力の不足を招来した。日本政府は1938〔昭和13〕年国家総動員法を制定し、朝鮮半島で従来の自由募集から強制力のより強い強制募集、徴用に近い「官斡旋」、さらに徴用、すなわち「強制連行」をおこなった。

強制連行者は、海外をふくめ、炭鉱・鉱山・軍需工場・土木作業場・軍需基地建設・地下工場建設場等で、強制労働に従事させられた。その数 152万名〔予算委員会での本岡昭次議員〕、100万から600万名〔北朝鮮〕、66万名〔米国戦略爆撃調査団報告〕などの言及がある。数字は特定しえない。また、形態も出稼ぎから強制連行まで各種各様であったが、無視しえない大量強制連行があったことは否定しえない。

「強制連行」は多数の悲劇を産み、多数の人命がうしなわれたが、日本の対応は必ずしも公正ではない。日本政府外務省は明治憲法を援用して、この「強制連行」を法的に正当化しようとする。しかし、この問題は法律問題であるとともに、すぐれて政治問題である。たとえば1944〔昭和19〕年、千島列島沖で1866名を乗せた陸軍徴用船がアメリカの潜水艦によって撃沈された。日本政府はその犠牲者名簿を公開していない。

朝鮮半島出身者の「強制連行」は、日本人「拉致」と基本的性格を一にする。しかし、日本は、「強制連行・強制労働」の史的事実を黙殺し、また、明治憲法に依拠して国家賠償責任を回避してきた。外交戦術上の問題はべつとして、政治的・倫理的に公正とはい

がたい。

さて、北朝鮮の金 正日は、恥を忍んできわめて率直に「拉致」の事実を認め謝罪した。しかも、金 正日は、従来北朝鮮の報道機関が繰り返しかえし非難してきた「強制連行・強制労働」「慰安婦」問題の事実については、言及しなかった。金 正日はさらに、日朝平壤宣言において、植民地時代に関する「請求権」問題を原則放棄するかたちで、国交正常化交渉を具体的に協議すると規定した。

以上によって、北朝鮮は「強制連行・強制労働」「慰安婦」問題に対する請求権を法的に放棄する一方、「拉致」問題について日本がわは権利を留保したことになる。「拉致」と「強制連行」は基本的性格を一にする一方、非業の死を遂げた被強制連行者数は相当数に上ったと推定される。このふたつの人権問題は、公正・公平の原則にしたがって対応されねばならない³⁸⁾。

b) 「日本外交の大きな失敗」……日朝国交正常化交渉の早期妥結を期待する北朝鮮は、その後も異例の速度で、不完全であるにせよ、被拉致被害者についての情報提供、生存者の一時帰国を実現させ、永住帰国を認め、最大限の努力をしたやに理解された。しかるに、「拉致」問題を背景に日本の対北朝鮮姿勢は、過去の植民地時代について反省なきまま、不公正で傲慢にさえなりかけた。

日本がわは交渉戦術としてなのか、日本がわからみだ個人と国家の安全保障問題、すなわち「核」問題と「拉致」問題を前面に押しだし、結果的に北朝鮮がわにとっての優先事項、すなわち「過去の清算」とその帰結としての事実上の賠償、日本がわのいう「経済協力」の問題を2次的問題に押しやった。

しかも、日本がわが交渉の前提条件にした「拉致」問題についての要求はきびしく、その結果、北朝鮮がわの求める「過去の清算」と「経済協力」は、不確定の将来に押しやられてしまった。北朝鮮がわからずれば、日本の対応は経済的危機からの脱却に役立たない。それに「強制連行・強制労働」「慰安婦」問題は放置した。この日本の対応は、北朝鮮から再度みれば、不誠実にして不公正、北朝鮮に対する侮辱と理解された。

かくて、北朝鮮は、実利のない屈辱的な交渉から撤退し、瀬戸際外交に回帰してしまった。日本がわは「拉致」問題を不公正に極端に追及することによって、日朝国交正常化と極東の緊張緩和の好機をみずから摘んでしまった。

金 日成・金 正日親子の独裁体制は、国内的にも対外的にも、朝鮮戦争をふくめ肯定的に評価しうるものは皆無である。しかし、すぐれて国家的エゴにもとづくものではあったが、金 正日は過去の恩讐を乗り越え、日朝関係の正常化を求めた。これは、全東アジア、さらには世界的な安全保障環境に寄与するところきわめておおきく、戦後日本外交最大の功績となりかけていた。

しかるに、一部世論を背景に日本政府外務省は、北朝鮮がわの非のみを追及し、均衡をうしなつた対応におちいった。その結果、一部世論に迎合してしまった。期待されかけていた日朝国交正常化も東アジアの緊張緩和も、不確定の将来に向けて後退した。それは、日本外交の大きな失敗である。感情論に流される外交を、大所高所から理性的に誘導する

38) 宮本信生『テロと米国の暴走 徳と盾』グラフ社、2003年、159-163頁。

のが識者の使命であるにもかかわらず、彼らは「いい子」になってしまった³⁹⁾。

c) 「徳と公正性に欠ける日本国」 ……日本がわが「補償」としてではなく、「経済協力」の形式によって対応する用意があるとの立場をとった以上、経済的に弱体化し、できるだけ早く支援をえたい北朝鮮としては、この方式を甘受せざるをえなかった。この法式は、異なる日朝両国の立場の妥協であるが、日本がわが法律論と経済力で北朝鮮の政治的要求をねじふせた感がある。

「拉致」問題についての事実の徹底究明は必要である。しかし、実利外交のためとはいえ、恥を忍んでその事実を認め謝罪している相手に、日本は「溺れる犬の頭を棒で叩く」ような態度に出ている。それが国際政治のきびしい現実であるとはいえ、そこに、公正を主体とする政治的「徳」は稀薄である。欧米の識者が、日本の戦後処理問題について、ドイツのそれと比して納得しないのは、その点にある。

均衡を失した感情論を叩きつけるがごとく、「拉致」問題解決を交渉の前提条件とするような対応は、不公正の誇りをまぬがれない。日朝関係の正常化は極東の緊張緩和に寄与する。それなくして、彼の地で非業の死を遂げた人びとの霊は救われない。しかも、自国の過去の「過ち」を不問に付している。不公正ではなかろうか。国交正常化交渉において日本は、歴史の試練に耐えうる、また国際社会から評価される政治的「徳」の外交をおこなうべきである。

北朝鮮に対する日本がわの強い要求が鎮静化しないばあい、北朝鮮が日朝国交正常化に乗りだした最大の目的、日本からの「経済協力」も北朝鮮は期待しえない。その結果、北朝鮮は、核ミサイル兵器に依拠する瀬戸際外交に逆もどりし、日朝関係はいたずらに緊張する。そのとき、事態は正しく「収拾できない状況に追いこまれる」。

膠着状態におちいった交渉を打開するには、申しがたいが、「拉致」問題について日本がまず、一歩引き、公正・公平の原則に立って「拉致」問題と「強制連行」問題の均衡をとるべきである。

結局、日本がわのみが納得する均衡のとれない「公正」の追求は「不公正」である。それは「拉致」被害者家族を分断し、不幸にしている⁴⁰⁾。

ところで、宮本信生は「日朝首脳会談は、種々難問を内包しつつも、戦後日本外交における一大快挙になりかけていた」⁴¹⁾と評価したのであるが、「拉致」問題で調子に乗りすぎ、北朝鮮に対してあまりに不公正・不公平な政治戦術を突きつけた結果、せっかくの日朝首脳会談を今後の足場にできないまま、無為に時間が経過してきた。

思えば、「日朝平壤宣言」(2002年9月17日)にしたがい、日本国と朝鮮民主主義人民共和国が国交を正常化し、これに即して拉致問題も解決していければ、「ノーベル平和賞」をうける日本の政治家が登場しえたのではなかったか。もったいないことをしたものである。日本政府関係者(多分、小泉純一郎)にあったかもしれない「ノーベル賞」獲得の機会を、如上のように逃す原因をつくった責任者の1人が、安倍晋三〔当時内閣官房副長官〕

39) 同書, 164-166頁。

40) 同書, 290-291頁。

41) 同書, 287頁。

なのであった。

本項 5) の論及に関しては、人権と報道・連絡会編『検証「拉致帰国者」マスコミ報道』（社会評論社、2003年1月）を、ここまでの記述を復習する意味でも紹介しておく。

a) 「中国人のぼあい」 「安 海濤さん」の「祖父の実兄、安枝は、1938年に日本軍によって徴用のため連行され、解放〔日本の敗戦〕後探したが、今も行方不明だ。一緒に強制連行された仲間も、皆帰ってこなかった」。

b) 「韓国・朝鮮民族への差別観」 「朝鮮の拉致事件はひどい……しかしそれによって過去に日本政府がおこなった強制連行が帳消しになるわけではない」。「一連の報道は、表向き金〔正日〕政権だけを非難するよう見えるが、その語り口やニュアンスには、『在日への攻撃』を誘発する要素が見え隠れする。報道する側の意識の底に、朝鮮という国全体、ひいては韓国、在日コリアンも含めた朝鮮民族全体に対する根強い差別意識、蔑視の感情がとぐろを巻いている」。

c) 「日本帝国による強制連行は、過去における大規模な拉致問題である」 「日本によって強制連行された朝鮮人拉致被害者が少なくとも100万人を超える」。「日本の侵略戦争に皇軍兵士として動員され、悲惨な戦地に拉致された朝鮮人が36万人もいる」。「そして日本軍兵士の性奴隷にされた朝鮮人女性が10数万人に及ぶ」。「それだけの数の悲しみが、日本によって作られ……そして、いまだにそれらの被害者・遺族に対する謝罪と賠償がなされていない」。

d) 「報道のありかた」 「大新聞も含め、日本のマスコミ企業は、日本に一時帰国中の5人に対する取材で、日本政府と『救う会』の言うことを検証もせずに伝えてきた」。

「石原慎太郎都知事が〔2002年〕11月10日に民放テレビの報道番組で『北朝鮮とは戦争をしたっていい』と述べたことを無批判にオンエアしている。憲法、公務員法に違反する妄言であり、まともな国なら間違いなく辞職に追い込まれるはずだ。朝鮮と国交がないからといっても、何を言ってもいいというわけではない」。

「公職者のこんな発言がメディアで批判されない、恐ろしいことだ」。

「『拉致問題で怒り心頭に発している時』だからという理由だけで怒りを煽る石原知事の発言をそのまま右から左に伝えるのでは、メディアは知事の煽動の共犯者と言われても仕方なからう」。

e) 「新潟県との関係」 日本「国内で唯一、北朝鮮と貨客船航路が開設されている」その「新潟市に朝鮮初中級学校があり、県内に在日韓国、朝鮮人は多く、かつての朝鮮人強制連行の鉱山跡、発電所建設現場跡なども多いのだがその歴史の多くは闇に閉ざされたまま」、「新潟県も地元市町村も積極的に明らかにしようとしない」。

「北朝鮮バッシングの中で、在日韓国朝鮮人の人たちの発言回路を奪ってはいないだろうか」。「韓国や北朝鮮の政府指導者、民衆についての正確な情報・実像の提供と歴史認識に基づいた冷静な報道態度が求められる」。

f) 「日本皇室の歴史的関与」 2002年10月、「皇后美智子が、誕生日を前に宮内記者会の質問に対して文書で回答を寄せた」その内容を踏まえて、彼女が北朝鮮の拉致被害者を「思いやった」と書いた日本の新聞報道は、「日本による強制連行＝拉致に最大の責任のある天皇制を引き継ぎ、その存続の片棒を担いでいる身でありながら、よく言うよと思う。なのに、どのメディアもこの政治的発言を批判しない。それどころか、有り難い『お言葉』

として押し戴くのみ」である⁴²⁾。

〔3〕 拉致異論〔その3〕

a) 2007年5月の段階になると、北朝鮮との懸案外交を進捗させ、一定の成果を挙げたアメリカブッシュ政権は、コンドリーザ・ライス国務長官に、こう述べさせている。

アメリカの北朝鮮に対するテロ支援国家指定は、「国内法に照らせば基本的にはアメリカに対するテロを念頭に置いたものであり、日本の拉致問題の解決は指定を解除する条件になっていない」⁴³⁾。つまり、北朝鮮による日本国民の拉致問題は「アメリカ国民が拉致された問題ではない」ゆえ、いままでと同じようには重視できないと、アメリカ政府は態度をかえたのである。

b) 安倍晋三は日本の首相の地位に就く以前に、北朝鮮による拉致問題に関して、「日本がわの原風景」を強調した。

しかし、15世紀から16世紀に起源をもつ「想像の共同体」(imagined communities)は、21世紀には解体される過程にある。現代日本においては深い同志愛が消滅しつつあるからこそ、2006年末の国会で成立した改正教育基本法で、「郷土と国を愛する」態度を明記しなければならなくなった⁴⁴⁾。

c) 鈴木道彦(獨協大学名誉教授)は、新聞コラムに「今こそ他者への創造力を一民族と歴史」を寄稿し、その「想像の共同体」をつぎのように批判していた⁴⁵⁾。

第2次大戦後の日本には「無反省史観」とも呼べるものが蔓延しており、それは旧植民地、とりわけ在日の人々に対する態度に顕著に現われていた。日本の戦後史は、侵略戦争や植民地支配への反省に乏しく、その重大性を躍起になって矮小化する60年であった。平和憲法があっても、他民族に対する責任の自覚はほとんどなく、そのことがとりわけ、在日との関係には端的に現われた。そして、そうした過去への反省の欠如が、たとえば北朝鮮非難の大合唱となって噴出したと思える。

たしかに北朝鮮はたいへんな国で、彼らのおこなった拉致は非道な犯罪である。肉親を連れ去られた家族の人たちの悲歎や怒りは、たとえ再会がはたされても癒えることはないだろう。しかし、北朝鮮だけがひたすら悪く、それに対して日本はまったく罪のない犠牲者の立場にあるとは考えない。そこにはただちにいくつかの問題が浮かんでくる。

第1に、かつての日本はこれと桁違いの数の他民族の人を強制的に連行し、彼らに苛酷な労働や屈辱的な仕事を強いた。

42) 人権と報道・連絡会編『検証「拉致帰国者」マスコミ報道』社会評論社、2003年、a)38頁、b)39頁、63-64頁、c)77頁、d)96-97頁、214-215頁、240頁、e)137頁、f)184-185頁、〔 〕内補足は筆者、以下同じ。

43) <http://www.asahi.com/special/abductees/TKY200705140373.html> 2007年6月4日検索。

44) 水野和夫『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』日本経済新聞社、2007年、99頁。

45) 『朝日新聞』2007年6月4日朝刊、鈴木道彦「〈この人、この話題〉今こそ他者への創造力を一民族と歴史」。

たとえば既出の文献、山田昭次・古庄 正・樋口雄一『朝鮮人戦時労働動員』（岩波書店、2005年）は、当時の朝鮮総督府や厚生省などの統計表にもとづき、1939年度から敗戦までさまざまな手段で日本に連れてこられた朝鮮人の数を、約67万人と推定している。こうした連行は台湾でもおこなわれたし、植民地以外の中国本土でも大規模に実施された。

さらに、戦争中に従軍「慰安婦」〔戦時性的奴隷〕として生きた女性たち、その1人ひとりが送った人生やその肉親たちのことを考えずにいられないはずである。北朝鮮の拉致を非難する人は、すくなくともそれに劣らぬ怒りをこめて、日本みずからの犯したこうした行為も糾弾すべきである。これは「日本人のアイデンティティの一部」である。

第2に、日本もまた、現在の緊張した北東アジア情勢の形成に重大な責任を負っている、ということである。

1965年締結の日韓基本条約は、大韓民国を朝鮮半島唯一の合法政府と認めており、それが現在まで北東アジアの地図を確定した。「テロ支援国家」とみなされた北朝鮮は、自分を敵視する強大な国々の脅威にさらされ、ときおりそれらの国がおこなう合同軍事演習をみせつけられるのだから、恐怖にかられて必死に打開策を探るのは当然である。マスメディアや解説者たちは、しきりに北朝鮮のミサイルの脅威を口にする。だが、そのような不安を強調する人の言動のほうが、はるかに緊張を高めるものに映って、恐怖感を覚えるのである。

結局、過去への反省を欠いた戦後日本はまた、他者への想像力をも決定的に欠いた国であった。まず「批判の刃は自分に向ける」こと、つぎに「相手の立場で考える」ことが、他者・他民族との和解や相互理解の基本的な態度となる。安部首相は「戦後レジームからの脱却」などというが、日本はなによりもさきに、独りよがりの他者なき愛国心の醜さからこそ脱却すべきである。

鈴木道彦はさきに、「私の2冊目の回想記である」最近作『越境の時－1960年代と在日－』（集英社、2007年4月）を公表しており、同旨の論及をおこなっていた。安倍晋三『美しい国へ』（文藝春秋、2006年7月）は、「自信と誇りのもてる日本へ」とこの国を変身させたい安倍の気持を、自民党総裁選を目前に控えた時期に表現した著作である。だが鈴木は、「戦後日本に一貫して流れている」「無反省史観の作ろうとする醜悪な『美しい国』」を許しているのは、「現在この国で目にする政治やメディアの頹廃」だと指摘する⁴⁶⁾。

「結論を言えば、拉致被害者家族には申し訳ないが、拉致問題は永遠に解決しないのである」⁴⁷⁾。

3) 帝国主義の歴史的眺望

[1] 祖父 岸 信介－安倍晋三の系譜－

① 系譜関係

46) 鈴木道彦『越境の時－1960年代と在日－』集英社、2007年、とくに246-248頁参照、引用箇所は246頁、247頁。

47) 鈴木啓功『サラリーマン絶望の未来－この国の本当の構造とは？－』光文社、2006年、243頁。

つぎに、安倍晋三（現首相）の系譜をたどり、関連する議論をおこなう。

◎「安倍晋三（あべ しんぞう）」……1954年9月21日生まれ、1977年成蹊大学法学部卒業、南カルフォルニア大学政治学科留学。1979年神戸製鋼所入社。1982年外務大臣秘書官。1986年衆議院議員秘書を経て、1993年衆議院選挙山口県第1区で、父（故・安倍晋太郎）の後を継ぎ出馬、38歳で初当選。その後、1995年衆議院選挙山口県第4区当選、2000年衆議院選挙山口県第4区当選。〔2003年5月末日現在〕現職内閣官房副長官（政務）。

政治家安倍晋三の〈メッセージ〉は、「構造改革により、力強い日本経済を回復します。また、教育面では、教育基本法の改正をはじめ、教育改革を推進し学校を変えます。民の生命と財産を守る安全保障政策についても、当然力を入れてまいります」というものである⁴⁸⁾。

◎「安倍晋太郎（あべ しんたろう）〔1924～1991年〕」……安倍晋三の父。山口県出身。東京大学法学部卒。毎日新聞記者から外相・首相秘書官を経て、1958年衆議院議員。「岸信介首相の娘婿」であったため岸派、のち福田派に属する。初入閣は三木武夫内閣の農相。その後も国対委員長・官房長官などを歴任し、「ニューリーダー」「福田派のプリンス」とよばれるようになる。大平政権では政調会長の座にあって40日抗争のさいには主流派・非主流派の間を調整した。1983年鈴木善幸首相の退陣表明に対し、福田派からの代表として総裁公選に立候補。3位に敗れる。これが唯一の公選立候補となった。

1986年福田から派閥（清和会）を譲られ、名実ともにニューリーダーとなる。中曽根首相引退のさいには宮沢喜一・竹下 登とともに後継に目されたが、中曽根裁定により竹下が推され、安倍は竹下総裁のもと幹事長として補佐した。しかし、リクルート事件に関与していたため、竹下・宇野宗佑退陣後の総裁公選には立候補できず、派内の石原慎太郎を出馬させたが海部俊樹に敗れた。総裁候補とよばれつつあったが、平成3〔1991〕年急死。死後、安倍派は三塚派と加藤グループに分裂した⁴⁹⁾。

◎「岸 信介（きし のぶすけ）〔1896～1987年〕」……戦前、革新官僚として満州国の産業開発を主導、東条内閣の商工大臣を務めた岸信介は、A級戦犯容疑者とされながら政界復帰を果たし、首相の座に就いて安保改定を強行、退陣後も改憲をめざして隠然たる力をふるった。

岸 信介は、敗戦後「日本国」となったこの国の第56代・57代総理大臣を務めた。総理在職期間は、第1次が1957年2月25日～1958年6月10日、第2次が1958年6月12日～1960年7月15日。総理就任時年齢は、それぞれ60歳・61歳。通称「昭和の妖怪」。1960年6月に新日米安保条約を調印させた直後辞職した。

安倍晋三の祖父岸 信介は、旧日帝の中国侵略路線に従事する国家官僚となり、能吏の役目を存分に遂行した人物である。日中戦争開始後、大東亜〔太平洋〕戦争に備えて組閣された東條英機内閣〔1941年10月18日～1944年7月18日〕は、この岸 信介を商工大臣に据えたのである。現在、中華人民共和国の公式見解では、中国東北部に建国された〔でっち上げられた〕「満洲国」のことを「偽満」と称する。

48) <http://www.jimin.jp/jimin/giindata/abe-shi.html> 参照。2003年5月5日検索。

49) http://abe_shintaro.tripod.co.jp 参照。2003年6月1日検索。〔 〕内補足は筆者。

原 彬久『岸 信介－権勢の政治家－』（岩波書店、1995年）は、岸をこう描く。

戦時体制下に商工省がになった役割が、文字どおり、戦争遂行のためのあらゆる物的条件を確保することによって、岸 信介商工相の（抜身）が思う存分振りかざされたこと、また、岸が満州で仕事をしたのは、商工省によびもどされる1939年10月までの3年間であったけれども、彼の人生にとってこの3年間という年月には格別の意味があったことなどを⁵⁰、想起しておく必要がある。

その後、1943年11月軍需省の新設にともない岸 信介は、軍需省次官（兼国務大臣）に格下げされる。この事情の発生以降における、戦時期国内政情と岸 信介の動向に関する詳論は他著にゆずり、ここで触れない。

既述にあったように、日本が朝鮮人を国内に強制連行し、戦争動員のために調達した過程は、1939年9月～1942年1月「募集」、1942年2月～1944年8月「官斡旋」、1944年9月～1945年8月「徴用」という段階で深化していった。また、中国から苦力移入を企図し準備会が開催されたのは、1941年9月である（後者「苦力」についてくわしくは、杉原 達『中国人強制連行』岩波書店、2002年参照）。

② 政治の理念と行動

◎ 「オボッチャマ議員」安倍晋三の政治理念と行動

ともかく、こういう系図＝構図が明らかである。岸 信介・元首相が祖父、安倍晋太郎・元外相が父というオボッチャマが、安倍晋三であった。

斎藤貴男は、オボッチャマ＝安倍晋三の経歴に対して、こういう評言をくわえている。

いま進められている構造改革では、「自己責任」原則が強調され、自由競争の社会をつくるのだとしています。そして、競争なのだから「勝ち組」は努力して結果を出したのであり、「負け組」は努力がたりなかったのだ、という論理です。

しかし、競争だからというならば、スタートラインは同じでなければなりません。

ところが、現実はずっとくちがいます。親の死亡や親の生活苦のために、施設に預けられて育つ子もいます。高校に入学したけれども親がリストラされ、家庭の経済不安のために中退せざるをえない子もいます。一方で、親のコネで私立の名門校に入り、親のコネで神戸製鋼所に入社し、親のコネで政治家になり、親の七光りで若くして自民党の幹事長にまでなった人もいます⁵¹。

一方に、「岸 信介の女婿安倍晋太郎の息子である」この安倍晋三が、北朝鮮による日本人拉致事件に政治家として憤りを感じ、その被害者救済に一生懸命に力を貸す姿がある。他方に、満州国時代から商工大臣時代、「両国」の政府高官だった「安倍晋三の祖父である」岸 信介がアジア各国へくわえた、侵略指導の行状・罪跡が記録されている。以上の〈2人：祖父－孫〉を歴史的経緯において重ね合わせるとき、いったいどのような含意が汲みとれるか。

占領軍は象徴天皇制というかたちで昭和天皇を延命させたわけです。同時に東京裁判でA級戦犯として裁いた旧権力者についても冷戦激化のなかで結局責任追及は中途半端

50) 原 彬久『岸 信介－権勢の政治家－』岩波書店、1995年、94頁、67頁。

51) 斎藤貴男『教育改革と新自由主義』子どもの未来社、2004年、113頁。

に終わってしまい、かつて権力の中枢にいた人たちが復権してしまいました。その象徴が岸 信介首相です。それは政界だけでなく、官界も産業界も財界もマスメディアも司法界も大学・教育界もそうです。そういう意味で、戦前・戦中と戦後の連続性が、……ドイツに比べてきわめて強いと見えるのです⁵²⁾。

安倍晋三に問われるべき問題は、過去における祖父の行跡と自身の政治家的行動をどのように折りあわせているか、ということにみいだせる。この問題意識に答えられない安倍晋三の政治的行為は、とりわけ朝鮮人や中国人にとって、「侵略指導者だった祖父：岸 信介」の足跡を彷彿させるものでしかない。安倍晋三が、戦後民主主義にもとづく選挙によって日本の国会に送りこまれた3代目政治家であっても、そういっておかねばならない。

2004年11月30日、日中会談で中国の首脳〔温家宝首相〕が、小泉純一郎首相に靖国神社参拝の中止を求めたことに対して、安倍晋三幹事長代理（肩書は当時）は、旧大日本帝国〔そして現在の日本〕「国のために殉じた英霊に尊崇の念を称するのは日本の……として当然の責務だ」と反論、来年も参拝をおこなうべきとの考えをしめした。安倍は同時に、「靖国参拝を次世代の首相もうけついでいくのが当然ではないか」とも強調した⁵³⁾。

ここで安倍が中国首脳に反論した中身は、祖父岸 信介に固有の侵略思想 - 実績を歴史意識的にも強く継承する精神的姿勢を、彼自身が告白したことを意味する。だから、安倍はつぎのようにも認識される人物となるほかない。

現在〔2004年後半〕の日本政府内で拉致問題について最も急先鋒なのが安倍晋三氏だが、彼の祖父はあの岸 信介である。……なぜ、拉致の問題で日本人がこれほど反応するのか、それは歴代の日本政府、つまり……日帝の残存勢力をきれいに清算することができなかったからだ。

昨今の拉致問題での北朝鮮バッシングに善意ある人道的な立場の人びとが利用されている。……たとえば、良心的な俳優たちが横田夫妻をモデルにした映像に善意の気持ちからだと思うが、出演している。しかし、横田夫妻〔滋・早紀江、北朝鮮に拉致されその後死亡したとされる横田めぐみの両親〕は『新しい歴史教科書をつくる会』の講演会に参加し教育の問題にまで発言しているように、夫妻の行動には疑問を持つ。もしあの夫妻が、『私たちの気持ちは強制連行された方の遺族、あるいはまだ生きていらっしゃる方の気持ちと同じだ』と言われたら、本当に人道的な気持ちで行動している夫妻として100%支持したいが、そうではないようだ。やはり加害のことをしっかり頭に入れて頑張らなくてはと思う⁵⁴⁾。

日本の評論家のなかでも数少ない辛口の1人佐高 信は、祖父との歴史的・血縁的な関

52) 高橋哲哉序、「日の丸・君が代」不当処分撤回を求める被処分者の会・「日の丸・君が代」不当解雇撤回を求める被解雇者の会編『良心的「日の丸・君が代」拒否－現場教育での矯正・大量処分と抗命義務－』明石書店、2004年、27頁。

53) <http://www.sankei.co.jp/news/041130/sei089.htm> 2004年12月1日検索。〔 〕内補足は筆者。

54) 関東大震災80周年記念行事実行委員会編『世界史としての関東大震災－アジア・国家・民衆－』日本経済評論社、2004年、171頁、170頁。〔 〕内補足は筆者。

連性や政治家としての資質などに関して、安倍晋三にこう問いかけていた。

あなたは祖父の岸 信介を尊敬しているらしいが、この元首相が戦争犯罪人であり、石橋湛山内閣〔1956年11月22日～12月20日の短命内閣〕で外相に就任した時には、昭和天皇までが、岸の欄を指さして、

「これは大丈夫か」

と心配したことなどをどう思うかと尋ねました。

そして、鳩山一郎が岸について、湛山の側近だった宇都宮徳馬に、

「君、岸君は悪いねえ、総理大臣が金もうけしちやいかんよ」

と語った話なども紹介しましたが、読んでもらえましたか。

あなたは、ダーティなタカ派である側面を含めて、祖父の岸を尊敬するというのでしょうか。あるいは、ダーティなタカ派の岸をこそめざすというのですか。

しかし、あなたの発言を聞いていると、タカ派とハト派の区別もついていないみたいです。祖父も父もタカだったから、自分もタカというぐらいの幼稚なタカ、もしくは無知（無恥でもある）なタカなのでしょう。いわゆる刷り込みというやつで、祖父や父がハト派だったらハトになったのかもしれませんが。

私はあなたの父親の安倍晋太郎をリクルート疑惑の主役的政治家として記憶しています。ウシオ電機の牛尾治朗（あなたの兄弟の義父ですね）がつないだのですが、リクルートの創業者、江副浩正が最も頼りにしていたのが安倍晋太郎でした。リクルート疑惑は安倍疑惑でもあったのです。それかあらぬか、疑惑が発覚した時、自民党幹事長だった安倍晋太郎は、総務会で鯨岡兵輔が、

「恥ずかしくて表を歩けない」

と批判するや、

「私は堂々と歩いている。恥ずかしいことでもなく、法律違反でもない」

と開き直りました。

この破廉恥な反論に、数少ない良識あるハト派だった鯨岡は、こう嘆いたのです。

「政治家は常に分をつねらなくてはいけないよ。先憂後楽というじゃないか。いまは先楽後楽だ。先にも楽しみ、後からも楽しんでいる。国民は政治家をうらやましく思っているよ。政治家は自分でも、こんないい商売はないと思っているんだろう。税金の所得申告以上の生活ができる。だから、せがれにやらせるんだろう。政治家は、本当は、こんな苦しい仕事はせがれにやらせたくない、というのが親心であるべきだ。ところが、死んだらせがれにやらせたがる。このごろは死ななくてもやらせている奴がいるよ。親子で国会議員をやっているんだからね」⁵⁵⁾。

昭和天皇自身の戦争責任問題を棚上げしたような佐高 信の口つきが気になるが、ここではさておく。安倍晋三のように、過去の問題と現在の問題とを単純に対置させる相殺的思考は許されない。もっとも、自民党の政治家：政府高官安倍晋三による北朝鮮拉致被害者とその家族へのてこ入れ・応援ぶりは、並たいていのものではない。安倍は、拉致被害者の問題を奇貨として、自己の政治理念「朝鮮嫌いの好戦性」を喧伝、その高揚を図って

55) 佐高 信『小泉純一郎を嗤う』毎日新聞社、2004年、165-167頁。〔 〕内補足は筆者。

いる。

すなわち安倍は、拉致被害者の「家族の絆」「家族の愛情」という結節点を介して、「日本の国としての」「根本的な問題の問いかけ」を提示した。そのうえで、「地域のコミュニティ」「教育を初めとする現在の諸問題に直結」させ、日本人・国民に「国を思う心」を惹起・昂揚させたいらしいのである。なканずく、拉致問題は「日本国民全てに向けられている」。だから安倍は、「守るべき国とは何か」とまで問うたのである。いわゆる「日本人の原風景」。北朝鮮の拉致という形式の犯罪行為は、「それら」を復活・生成させるための跳躍台＝たたき台というわけか？ 安倍の心中では「守る」＝「自衛：防衛する」ことは「攻める」ことを意味する。

結局、北朝鮮による拉致問題を自身の政治家的立場・利害に引きこみ利用しようとする安倍晋三は、「今の日本において本当に尊く貴重なものだと感じた」蓮池 透の、前掲著作『奪還』公表を、最大限の賛辞をこめて褒めあげた。

③ 原風景論

◎ 「日本人とアジア人たちの原風景」

あえて尋ねるが、前出の「日本人の原風景」の本義は、なにか？ もしかすると、それをもって、北朝鮮から拉致などの「国家的犯罪を被らない堅固な意志を備えた国民を擁する風景」を示唆したつもりなのか？

ここで、安倍〔や蓮池〕に反問しなければならない。

朝鮮人〔韓国人〕や中国人たちも、在日するとしないとにかかわらず、日本から『奪還』しなければならない《なにものか》を、いまだどこかに残置させたままである、と。

「朝鮮人（や韓国人）の原風景」は、ないのか？

「中国人の原風景」は、ないのか？

戦時期、日帝下の植民地から強制連行された朝鮮人・中国人の被害者も、「家族の絆」「家族の愛情」を絶ち切られたのではなかったか？

はたして、こちらの〈風景〉を想像する気持の余裕が、安倍晋三や蓮池 透にはないのか？

「日本人の原風景」、日本の「家族の絆」「家族の愛情」に執着するゆえ、自分や我利にかぎっては、想像力たくましいものがある。だが、他利や他者の不幸・悲惨：「アジア人の原風景」に無関心・鈍感であるならば、いつまで経っても、東アジア各国に存在してきた〈過去の問題〉および〈現在の問題〉を、根本的に解決することはできない。

安倍晋三は「日本の原風景」なるものをかかげた。だが、このたぐいの〈風景〉は、北朝鮮による日本人拉致問題とのかかわりにおいてのみ、描写されうるものなのか。旧日帝の蛮行＝強制連行にかかわって生じた「朝鮮〔や韓国〕の原風景」あるいは「中国の原風景」も、同時並行的に想定されてよいのではないか。というのも、「それらの風景」は、過去そのものの、しかも日本の侵略行為によって用意されたところの風景としても、存在してきたからである。

戦後〔現在〕の日本人拉致問題と戦中〔過去〕の強制連行という2つの歴史的出来事は、20世紀の展望のなかで可視的に交わってきただけでなく、21世紀にも太い連続性をもちうる〈風景〉2幕ではないのか。

安倍は、まちがった確信をもっている。「日本の原風景」は、一方の、四半世紀まえに

生じた拉致問題〔現在〕だけでなく、他方の、半世紀以上もまえに生じた強制連行〔過去〕をめぐっても深い関係を有している。それでもなお、それぞれに現象した「共通の〈不幸・悲惨〉」を寸断・分離させて想像する、いいかえれば、日本のそれは、とくべつの「《郷土》的背景」を控えさせているかのように予断するのが、安倍のしめした正直な心情的立場である。

安倍の指摘した「日本の原風景」とは、北朝鮮によって拉致された日本人被害者の肉親・家族たちの切実な想いに、みずからも共鳴して提示された〈想念〉である。だが、歴史的に回顧するそれは、かつて旧日帝の強制連行という毒牙にかかった朝鮮人や中国人被害者たちやその肉親・家族たちにおいて同時並行的に想像されてよい、いわば「アジアの原風景」を含意するものであった。なぜなら、いまの「日本」国は、昔の「日本帝国」だったからである。昭和20〔1945〕年時点まで旧日本帝国の人口は1億人とされてきたが、そのなかには、植民地支配下におかれた朝鮮や台湾の人びともふくまれていた。

しかし、安倍の想いは、「アジアの原風景」ではなく「日本の原風景」だけを申し立てることに終始し、かつ内向する。だからそれは、明治以来形成してきた自国の陰画像でもある「朝鮮や中国の原風景」から目をそむけるものとなる。なにゆえ「日本の原風景」だけが絶対的に孤絶し、しかも自立・保持できるのか。その事由は奈辺にあるのか。国民国家主義的な絶対的心情がいわしめたところなのか。

また、現在の韓国〔大韓民国〕においても、北朝鮮の拉致被害者はこれまで日本人のそれを一桁も上まわる、たいへんな数になっている。安倍の口調にしたがえば、韓国人における北朝鮮拉致被害者に関しても、「韓国の原風景」が現存在的に想定されてしかるべきである。いずれにせよ、拉致被害者の血縁・家族や友人・知人にとっての悲しみや怒り、絶望、不幸などの感情は、どこの国の人間であろうとかわりないはずである。

立教大学名誉教授山田昭次は、北朝鮮拉致日本人問題をこう語る。

子が朝鮮民主主義人民共和国に拉致された横田 滋さんらの思いはきちんと受け止めなければならない。けれども、あのような思いを抱いた朝鮮人というのは、どれくらいいたのだろうか。関東大震災時の朝鮮人虐殺、朝鮮人強制連行などで、私の肉親がどこで死んだのか、調べてくれと、未だに私のところに連絡がきます。この方々の思いも受け止めなければなりません。確かに戦争で亡くなった日本人遺族の方々の思いというのは、きちんと受け止めなければいけない。しかし、岸壁の母というのは日本人だけじゃない。やはり私は、なんの罪もなく殺されて行方不明になった朝鮮人や中国人のご本人、遺族にも思いを馳せていただきたいと思います。私は、これが本当の意味での国際連帯ということではないのかと思います。やっぱりそうやって国家を超えなければ、私はだめだろうと思うのです。そういう日本人遺族の方々も少数ながらいらっしゃいます⁵⁶⁾。

山田昭次は、自著『関東大震災の朝鮮人虐殺－その国家責任と民衆責任－』（創史社、2003年）では、関東大震災における朝鮮人虐殺問題に関連づけ、くわしくこう論及する。

2002年9月17日の日朝平壤宣言では、朝鮮民主主義人民共和国がわは日本の植民地支配に対する補償の要求を放棄し、日本が主張する経済協力方式を受け入れた。日本がわは植

56) 関東大震災80周年記念行事実行委員会編『世界史としての関東大震災』〔山田昭次〕32頁。

民地支配責任を認めて謝罪したが、日本がわが日韓条約と同じく経済協力方式に固執したのは、日本がわがその植民地支配責任をできるかぎり曖昧にしたかったからである。

他国政府との外交面に限定していえば、サンフランシスコ講和条約や日韓条約で戦争責任や植民地支配責任を曖昧にしてきた日本が、きちんと植民地支配責任を認める最後の機会がそうしてうしなわれてしまった。その結果、いま日本人拉致問題のみが論じられている。このままいけば、日本人は倫理的退廃の淵におちいる危険性がある。

もとより日本人拉致家族の苦しみは救済されねばならない。しかし、関東大震災時の朝鮮人虐殺事件で生命をうしなった本人やその遺族の想い、あるいは戦時下強制連行されて死亡した朝鮮人本人、肉親がどこの事業所でいつ死亡したのか、いまもわからない遺族たちの想いを察する人間的な豊さが日本人にほしいものである。人間の悲劇・苦痛に対する共感が国家によって遮られてはならない。

関東大震災のとき殺された朝鮮人のほとんどは、名前すらわからない。恐らく何万人という朝鮮の肉親たちは、日本に渡った親・兄弟の帰国をむなしく待ちわび、殺された場所すらわからない悲しみと怒りを抱いて、長い年月を過ごしたのであろう。

日本の国家は遺体を探すどころか、これを極力隠して朝鮮人に渡さないようにした。しかし、そうした人びとの悲しみや怒りは、戦前期、日本国家の露骨な弾圧によって闇に葬られてきた。虐殺された朝鮮人のほとんどは姓名やその故郷は不明だから、個々の遺族に引きわたすことは不可能である。

しかし、朝鮮に共同墓地をつくり、そこに遺骨を送還して埋葬する処置は可能だった。日本国家は朝鮮人虐殺の全貌とそれに対する自己の虐殺責任を隠蔽するためにそのような措置をとらなかった⁵⁷⁾。

以上のような意味において、彼我のあいだに、「絶対的・本質的な差異はありえない」ものなのだが、北朝鮮拉致被害者の日本人家族に関してだけは、「日本」という国にまつわるなにかとくべつな「原風景」が浮かびあがるかのように確信 - 幻想したものが、安倍の言説であった。

日本国家の主権がおよぶ範囲内に生存するこの国民は、その保護下にあることを喜ぶべきか。日本の矮小なるネオコン〔新保守主義〕の担い手の1人と目される安倍晋三の姿勢は、旧来の「国民 - 国家主義」あるいは「国家 - 民族間の対立・軋轢」をことさら意識しつつ、これを明らかに煽りたてる。その姿勢は基本的に、国際協調、善隣友好の政治的精神を欠くものである。

野平晋作（ピースポート共同代表）は、こう述べている。

2002年9月17日の日朝首脳会談ののち、日本では拉致問題の真相究明や拉致被害者とその家族の帰国問題ばかりが関心の的になった。「日本人は被害者であり、日本政府は北朝鮮政府に対して強い姿勢で臨むべきだ」という意見もすくなくない。しかし、仮に日本の植民地支配に対する責任を脇において考えたとしても、拉致問題だけをもって日本人だけが被害者であるような認識をもつのはおかしい。

57) 山田昭次『関東大震災の朝鮮人虐殺－その国家責任と民衆責任－』創史社、2003年、〔あとがき〕258-259頁・254頁・255頁・257頁。

韓国においては、拉致被害者は約5百人、離散家族は約1千万人といわれている。しかし、韓国の国民はその責任は北朝鮮だけにあるのではなく、冷戦下の分断構造にもあると考えている。だからこそ、彼らの多くが北朝鮮に対する融和政策を支持している。同じく日本の拉致問題も、冷戦期に東アジア各地で起こった国家による重大な人権侵害のひとつと位置づけることができる。

しかし、日本では拉致問題をそうした観点からとらえることができない。それは、日本の市民が「戦後」、ほかのアジア諸国のおかれた状況にあまりに関心であったことに起因しているのではないか。また、日本が過去の清算をできないでいるのも、この冷戦を克服できないでいることと深くむすびついている⁵⁸⁾。

結局、帝国主義「諸国」および社会主義的独裁「諸国」の蛮行、そして、もつれあった「東西対立という冷戦構造」などにおいて生じた諸困難を、一括的に抽象化し、普遍的に問題化したうえで、思考・批判・超克しようとする要素・観点・契機が、安倍や蓮池の「日本の原風景」には欠けている。

高橋哲哉『教育と国家』（講談社、2004年）は、安倍晋三の「国や郷土のすばらしさを教えてゆくことが大切だ」、これによって「命の大切さも教えられる」という理屈には論理的飛躍がある、と批判する。なぜなら、国や郷土のすばらしさを教えた「戦前型の愛国心教育」は命の大切さを顧みておらず、「命の大切さ」と「愛国心教育」とは完全に矛盾するとはいえないにしても、直接むすびつくとはいえないからである⁵⁹⁾。

政治家個人「安倍晋三」はもちろん、拉致被害者とその家族も、視野狭窄の次元に閉じこもりつづけている。彼らが共有する精神世界は、普遍的な地平や地球世界的な展望につながるものである。というのも、徹頭徹尾、政治家個人ならびに拉致被害者の立場における「意識・関心・損得・正義感(!?)」にとどまっているからである。あるいはまた、「蓮池 透」の行動は、血縁-骨肉的な情感に原動する訴求・断罪の行為に終始している。それゆえそれらは、19~20世紀以降のアジア全体に遍在してきた悲惨な歴史的体験を共有しえない、「一国孤立」思考の、いわば旧大日本帝国主義的な亡霊である「日本人の原風景」、その今日的な開示でしかない。

④ 祖父の陰影

竹村民郎『大正文化帝国のユートピア』（三元社、2004年）は、安倍晋三の祖父「岸 信介」の政治家としての出自・履歴を、歴史的にこう表現している。

1930年代の国防国家思想と大東亜共栄圏に深くかかわった岸 信介の思想形成に重要な影響を与えたのは、東京帝国大学時代の恩師上杉慎吉であり、そして北 一輝であった。

なかでも上杉の学説は、明治維新以来の朝鮮や中国に対する侵略につながる方向で、「明治」政府が民衆を結束させるしかたを肯定した。そのばあいもっとも重視したことは、国民は絶対無制限に天皇に服従する義務を負わねばならぬという観念の確立である。

すなわち、神話を史実にし、神の子孫として天皇を国民統合の中心におき、「国史」教

58) 大田 堯・尾山 宏・永原慶二編『家永三郎の残したものと引き継ぐもの』日本評論社、2003年、231頁。

59) 高橋哲哉『教育と国家』講談社、2004年、16頁。

育でそれを強制したのである。

上杉や北に象徴される天皇主義的サンディカリズムの政治的表現だった岸は、総力戦体制を構築するための最大の戦略的物資の基地（満州国）の実質的指導者となって、危機に立つ帝国日本の進路のモデルを指ししめした。しかし、その道はまっすぐに第2次世界大戦へとつうじていたのである。

1936年、満州国実業部次長に就任した岸は、ソビエト連邦のゴスプラン、ナチスドイツの4カ年計画、アメリカ合衆国のテラー主義などの影響を受けた満州国における第1次5カ年計画を発足させ、1938年には満州重工業開発株式会社を設立するなど、満州国の戦時経済体制確立の中心的役割をになっていた⁶⁰⁾。

鶴見俊輔は、岸 信介のことをこう形容していた。

元A級戦犯で、東條内閣の商工大臣で、開戦の詔勅に署名して、東大出の元高級官僚で、満州国をつくって、追放解除のあとは病気で退いた石橋に代わってのし上がってきた。それが、アイゼンハワー大統領が訪日する日程に合わせて、おみやげにするために安保を強行採決。あれ以上の悪役というのは、日本近代史にどれだけいたのかというくらいですよ⁶¹⁾。

岸 信介の孫：安倍晋三は、こういうことを、すこしは考えたことがあるのか？

敗戦後において日本は、国内における軍人を中心とした犠牲者に対する援護費を40兆円も支払ってきた。しかし、2千万人にもなる死者を出したともいわれるアジア諸国に対して支払った賠償、およびそれに準ずる〔在外資産の喪失額を加算した〕ものは1兆円であるという、いちじるしい不均衡の事実がしめされている。その意味で、戦後日本の「正史」は侵略者である。「自国の死者」を「見殺し」にするどころか、手厚く国家的に追悼し顕彰すると同時に、彼らの遺族に膨大な物質的補償も与えてきた。この「正史」が見殺しにしてきたのはむしろ、いまだ十分に償われぬ膨大な数のアジア諸国の犠牲者であり、侵略に加担させられて戦死したりBC級戦犯として処刑されたりしながら、追悼と補償の対象から戦後長く排除されてきた台湾・朝鮮の旧植民地の死者たちであった⁶²⁾。

1920年代から1940年代の帝国日本は、「1923年の関東大震災において殺害された朝鮮人」を「亡霊」のまま留めおき、その虐殺を乗り越えて、さらに多くの植民地出身者を中心部〔内地〕へと吸引してきた。1945年の8月を迎えるまで、都市部では空襲が繰り返され、またアメリカ軍による原爆投下によって多くの植民地出身者も亡くなった。それは、「亡霊の上に亡霊が折り重なる戦後の風景」であった。

岸 信介は、「満州国」経営などの経済制度の設計者となり、戦争中の商工大臣を努め、戦後は巢鴨刑務所に収監されるものの、極東軍事戦犯法廷〔東京裁判〕のなかで「死者」への転落をのがれた。1948年の暮れ、中国における内戦の大勢が決しつつあるなか、釈放

60) 竹村民郎『大正文化帝国のユートピア―世界史の転換期と大衆消費社会の形成―』三元社、2004年、223頁、209頁、226頁。

61) 鶴見俊輔・上野千鶴子・小熊英二『戦争が遺したもの―鶴見俊輔に戦後世代が聞く―』新曜社、2004年、272頁。

62) 井上達夫『普遍の再生』岩波書店、2003年、64-65頁。〔 〕内補足は筆者。

されることになる。その後彼は、順調に国会議員へとかえり咲き、さらに1957年には首相へと上りつめることになった。

この岸 信介が戦後に首相を務めていた期間に発生した事件がある。1944年秋、中国山東省で旧日本軍に拘束された農民の劉 連仁は、北海道の明治鉱業株式会社昭和鉱業所まで連行され、労役を課せられた。劉は、戦争の終わる直前に鉱業所から脱走し、戦争の終わったこともしらず、1958年2月、北海道の石狩郡当別の山の穴に潜んでいたところを地元の人によって発見されるまで、北海道の山中を人目を避けつつ13年間放浪していた。

劉 連仁が連行のすえ、過酷な労役を課せられた法的由来は、岸 信介が戦時中に商工大臣を務めていた、当時の東條英機内閣のもとで決定された「華人労務者内地移入に関する決議」(1942年11月27日)である。つまりそのとき岸は、その閣議決定に署名しており、また予想されうるかぎり、その決定にも積極的にかかわっていた。戦後における岸の活躍したいがいわゆる「亡霊の復活」であるわけであり、さらに岸にとってこの劉の出現は、かつて自分のたずさわった「帝国」の、その「亡霊」がまさに回帰してきた瞬間であった。

当時内閣官房長官だった愛知揆一が戦時期の日本に「移入された」劉 連仁に出した「詫び状」は、「戦時中日本に入国され」「長いあいだ苦勞され」「まことにお気の毒に存じます」とことばを濁し、岸内閣はこの「亡霊」に対してまったくのおよび腰であった。また補償を議論しないまま、できるだけ早くこの「亡霊」を国内から追いかえそうとする語感もありありと感じられた。岸 信介は、まさにそこに「亡霊」をみたのである。それははたして、現に生きている劉 連仁という中国人である以上に、かつての自分たちの姿が、劉の逃亡生活とほとんど同じ時間のタイムラグを経て、目の前にもどってきたという衝撃であった。

今日、日本の政治家のあいだで、アメリカ合衆国の世界戦略を補完する憲法改正が現実化されようとしていることは、示唆的である。そのなかで、岸 信介の親戚筋に当たる末裔(亡霊〔まったく安倍晋三のこと])たちが政権中枢で活躍しており、またアジア政策にも強い牽制力を発揮している。そして多くの日本人は、そのような連続性を「腐敗」として感じていない。いま必要なことは、現在衰退の運命を意識せざるをえない日本が、その衰退の過程に有効に介入する知的実践を掴むことであり、その実践のために再び歴史に介入することである⁶³⁾。

日帝によるアジア諸国侵略の問題も、中国残留孤児の問題も、北朝鮮による日本人拉致問題も、多国間：国際関係のなかで生起してきたものである。実は、「アジア人たちが織りなしてきた〈国際的な原風景〉」のなかには、日本がした〈歴史への深い関与〉、いいかえれば、過去-現在にまたがる〈罪つくりな国家的行為〉を犯してきた史実を忘却してはならない。

「日本の原風景」だけがアジアの風景なのではない。「アジアの諸風景」からはずれた日本の風景がとくべつにありえると思いきみたいのか? しかも、「アジアの諸風景」のなかには、日帝が侵略の歴史に刻みこんだ日本民族自身の造りあげた「日本人の原風景」も、必然的に組みこまれている。日本人がわの網膜に写るその具体的な事実、「中国残

63) 丸川哲史『帝国の亡霊』青土社、2004年、19頁、20頁、21-22頁、23頁。〔 〕補足は筆者。

留日本人孤児問題」をもって端的に表象される

以上のごとき歴史認識は、安倍晋三のような「甘ちゃん世襲：3世政治家」にとって理解困難なものであった。そうであるかぎり、21世紀における日本の未来を展望するさい、「アジアのなかの日本」を定座させることは、彼らにとっては困難でありつづけるにちがいない。

⑤ 世襲政治家の限界

和田春樹『同時代批評－2002年9月～2005年1月－日朝関係と拉致問題－』（彩流社、2005年3月）は、北朝鮮との外交で観察した安倍晋三を、こう解説している。

安倍は、1995年の「戦後50年の国会決議」（次掲）に反対していた。安倍は、大東亜戦争は自存自衛、アジア解放の戦争であり、いかなる反省も謝罪も許さないと主張した。そして、その決議を阻止するための自民党の「終戦五十年国会議員連盟」の「事務局次長」を務めた。その「議連」の「会長」は奥野誠亮、「事務局長」は板垣 正〔A級戦犯板垣征四郎の子息〕であった。

＝戦後50年の国会決議（1995年6月9日衆院本会議）＝

本院は、戦後50年にあたり、全世界の戦没者及び戦争等による犠牲者に対し、追悼の誠を捧げる。また、世界の近代史上における数々の植民地支配や侵略的行為に思いをいたし、わが国が過去におこなったこうした行為や他国民とくにアジアの諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する。われわれは、過去の戦争についての歴史観の相違を超え、歴史の教訓を謙虚に学び、平和な国際社会を築いていかなければならない。

本院は、日本国憲法の掲げる恒久平和の理念の下、世界の国々と手を携えて、人類共生の未来を切り開く決意をここに表明する。

右〔原文縦書〕決議する。

＝村山内閣総理大臣談話（1995年8月15日）＝

「戦後50周年の終戦記念日にあたって」（いわゆる村山談話）

いま、戦後50周年の節目に当たり、われわれが銘記すべきことは、来し方を訪ねて歴史の教訓に学び、未来を望んで、人類社会の平和と繁栄への道を誤らないことでもあります。

わが国は、遠くない過去の一時期、国策を誤り、戦争への道を歩んで国民を存亡の危機に陥れ、植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。私は、未来に誤り無からしめんとするが故に、疑うべくもないこの歴史の事実を謙虚に受け止め、ここにあらためて痛切な反省の意を表し、心からのお詫びの気持ちを表明いたします。また、この歴史がもたらした内外すべての犠牲者に深い哀悼の念を捧げます。

敗戦の日から50周年を迎えた今日、わが国は、深い反省に立ち、独善的なナショナリズムを排し、責任ある国際社会の一員として国際協調を促進し、それを通じて、平和の理念と民主主義とを押し広めていかなければなりません。同時に、わが国は、唯一の被爆国としての体験を踏まえて、核兵器の究極の廃絶を目指し、核不拡散体制の強化など、国際的な軍縮を積極的に推進していくことが肝要であります。これこそ、過去に対するつぐないとなり、犠牲となられた方々の御霊を鎮めるゆえんとなると、私は信じております。

安倍の強硬路線には思想的な基礎がある。父：安倍晋太郎よりは祖父：岸 信介に惹かれている。安倍は戦後50年の国会決議に反対して、採決の本会議を欠席し、当然ながら村山富市首相〔当時〕の談話にも反対であった⁶⁴⁾。

やはりA級戦犯だった岸 信介は、第2次大戦の終結後急速に現象・固定化した東西政治間の冷戦構造のおかげで助かり、生き長らえた。岸は敗戦後も、旧日本帝国主義の政治イデオロギーを抱きつづけてきた。しかし、かつて日本帝国の最高地位：天皇に仕えてきた臣下の立場は、アメリカの意向に沿い忠実に行動する日本国の政治家に豹変した。岸の外孫：安倍晋三は、その祖父の「過去の政治路線」のみを継承した、いわば〈戦前体制の隔世遺伝的〉な世襲3世政治家である。当然、政治家として保守的反動性を遺憾なく発揮している。

山口二郎『戦時政治の崩壊—デモクラシーはどこへゆくか—』(岩波書店, 2004年6月)は、「日本版ネオコンの台頭と改憲論の貧困」という項目で、「平和ボケのタカ派」としてめだつ自民党内の2世・3世議員を批判する。その代表が、戦後民主主義に対する不満を政治的動力とし、憲法「改正」や安全保障に関する戦後の枠組をみなおすことに、政治家としての使命をみいだそうとする、「安倍晋三」自民党幹事長と「石破 茂」防衛庁長官〔いずれも当時の肩書〕である。

それら世襲議員は、政治家の家に生まれ、なに不自由なく育てられ、親の遺産を相続して国会議員になった。こうした安易な生きかたに対する負い目のゆえか、彼らは政治家として大きなプロジェクトにとりくもうとする。利益分配によって支持者を喜ばせてきた親の世代とはちがひ、より高邁な課題にとりくむことによって、自分自身が先代や先々代の政治家に匹敵する存在であることをしめそうとする。

彼らは戦後教育をうけて育ったが、しかし、戦後民主主義に対する敵愾心をもち、戦前派的な思考・発想を親から引きつぎ、「国家というものは軍隊をもつもの」「戦前の日本は悪いことをしたわけではない」と考えている。しかも、明治以来の日本の伝統や美風が戦後の世論や教育によって否定されたという被害者意識をもっている。長じて政治家になった彼らは、戦後体制に対する復讐をはじめようとしている。

よくいえば、彼らは理想と使命感に燃えて天下国家を論じる政治家である。しかし、彼らは政治家の家に生まれ、実社会の経験をほとんどしていない。さまざまな人間と出会い、他者から影響を受け、他者を説得するという経験を十分に積んでいない。彼らのなかには「留学」経験をもつ者もいるが、外国式の教育で論理的な思考や表現を鍛えられたわけではなく、もっぱら外国を見聞する遊学であったようである。

実態においては、彼らの修行は、現実に対する観察や周知な思慮を欠いた、独りよがりの大言壮語である。

官房副長官時代の安倍は、「日本も核武装を検討する必要性を述べた」早稲田大学での講演が『サンデー毎日』2002年6月2日にスクープされたとき、彼はその発言内容について釈明するまえに、オフレコの講演を同誌がすっぱぬいたことに反発した。この点にまず、

64) 和田春樹『同時代批評—2002年9月～2005年1月—日朝関係と拉致問題—』彩流社, 2005年, 161頁, 227-228頁。

彼の政治家としての未熟さが現われている。当時官房副長官という重要な地位にある政治家が大学の講演＝公の場でおこなった発信は、すべて世間に公表される。そうした自覚がなかったことこそ、驚きである。

しかも、安倍がその発言をおこなったのが、インドとパキスタンのあいだで緊張関係が高まり、両国の対立が核兵器の使用にまでエスカレートすることが憂慮されていた時期であった。そのような状況で、日本の有力な政治家が核武装の必要性について論及することが国際社会でどのようにうけとめられるのかについて、彼はまったく考えていなかったにちがいない。

日本の核武装という論点を考えるさい、アメリカが日本の核武装を許すはずがない。非核国家を国としてきた日本でもある。中国や韓国の周辺諸国が日本の核武装を歓迎するはずがない。要するに、核武装するということは、アメリカやアジア諸国にケンカを売り、国際社会から孤立して生きることを意味する。この計算は、利害損得をしたうえでみちびかれる結論でもある。

安倍はなぜ核武装を検討する必要があるなどと口走ったのか。およそ核武装がもたらすさまざまな影響に関してシミュレーションをおこなった形跡は認められない。彼にとって核兵器とは日本が1人前になるためのもっとも手っとり早い道具である。だが、虚勢を張るために危険きわまりない武器をもって、他国から信用をなくすというのは、政治家としてもっとも無責任な行動である。

そうした無責任さは、安倍のナルシズム（自己陶醉）から派生する。国際政治のイロハが彼にはわかっていない。こうした特徴は安倍にかぎらず、彼と同世代のタカ派政治家に当てはまる。

戦後民主主義を批判する保守の政治家は、国民は平和ボケしているとよく批判する。しかし、安倍の核武装発言に現われているとおり、世界の現実をしらないのは彼らのほうである。彼らは戦争の悲惨さをしらない。また、日本の独りよがりの行動がどれだけ国際的な緊張を高めるかについて考慮することもできない。みずからはつねに無垢な存在であるという幼稚な前提の上に、みずからの主観的満足のために、安全保障をもてあそんでいるだけである。これこそ平和ボケ以外のなにものでもない⁶⁵⁾。

安倍改憲は「自主」なのか－米に隷属する現状直視を－
(『朝日新聞』2007年6月14日朝刊「文化」欄、評論家 岸田 秀)

さきの日米戦争において、……日本は徹底抗戦をあきらめて降伏を選んだ。恐れた通り日本は米に隷属する属国になった。

要するに、日本が米に隷属する属国であることは否定しようのない事実であり、抑圧された内的自己の自尊心はつねに傷つき疼いている。

今度の安倍政権の改憲の動きはタチが悪い。

今の憲法は押しつけ憲法で、第9条は2度と日本が米に戦争を仕掛けないようにするためであったから、この条項を改定し自主憲法を制定するというのが、安倍首

65) 山口二郎『戦時政治の崩壊－デモクラシーはどこへゆくか－』岩波書店、2004年、49-54頁。〔 〕内補足は筆者。

相の意見である。

それはあたかも内的自己の立場を尊重し、日本国民の自尊心を回復するためのようだ。しかし、日本が米の属国であるという現状においては、事実上、米の許容する限度内での改憲しかできない。

今の第9条の歯止めを外せば、自衛隊員は米が勝手に決めた戦争で世界のどこかの最前線に送られる消耗品になりかねないし、このように米に好都合な改憲は米の要請である疑いが濃い。今の憲法が押しつけ憲法であることは確かだが、現状で改憲すれば、これまで以上の押しつけ憲法になることは明らかである。

このことを隠蔽して、あたかも自主憲法をめざしているかのように説くのは卑劣な嘘でしかない。

やむを得ない隷属的な政策を「対等」とか「自主」とかの言葉でごまかして、日本の隷属的立場から目を逸らすべきではない。

そのような自己欺瞞こそが、そこから抜け出すためにはどうすべきかという道筋を見えなくさせ、必要以上に隷属的になっているのにその自覚を麻痺させ、結果的には屈辱的隷属を永続させるのである。

ちなみに、2004年9月29日現在で、日本の国会議員のうち世襲議員（ボンボンあるいはお嬢ちゃん政治家）は、圧倒的に自民党員が多いが、民主党員などもふくめて135名である。

筆者のわかる範囲にかぎるが、山口二郎が前段で批判した安倍晋三や石破茂にくわえて、世襲議員欠陥症候群のはなはだしい世襲議員の氏名を以下に挙げておく。肩書は、2005年1月11日現在である（「あいうえお順」）。

内閣総理大臣小泉純一郎（3代め）、総務大臣麻生太郎（2代め、以下同じ）、石原伸晃〔元行政改革担当・規制改革担当大臣、前国土交通大臣〕、中川昭一経済産業大臣、西村眞悟〔民主党議員〕、町村信孝外務大臣。この国会議員たちに日本の舵取りを任せたら、東アジアに戦争が起こりかねない。

2005年1月12日の朝日新聞朝刊は、こういう記事を報道した。この内容に登場する人物に注目したい。

2001年1月、旧日本軍慰安婦制度の責任者を裁く民衆法廷をアツクったNHKの特集番組に対して、「中川昭一」現経産相、「安倍晋三」現自民党幹事長代理が放送前日、NHK幹部をよんで「偏った内容だ」などと指摘していたことがわかった。NHKはその後、番組内容を変えて放送していた。番組制作に当たった現場責任者が2004年末、NHKの内部告発窓口である「コンプライアンス（法令順守）推進委員会」に「政治介入を許した」と訴え、調査を求めている。今回の事態は、番組編集についての外部からの干渉を排した放送法上問題となる可能性がある。

「週刊金曜日」別冊ブックレット9『NHKの正体－受信料支払い拒否の論理－』（株式会社金曜日、2005年4月8日号増刊）は、安倍晋三が関与した前段の出来事に関して、以下の発言を紹介している⁶⁶⁾。

◆「朝日新聞らしい、偏向した記事である」。

66)「週刊金曜日」別冊ブックレット9『NHKの正体－受信料支払い拒否の論理－』株式会社金曜日、2005年4月8日号増刊、55頁、56頁。

- ◆ 「明確に偏った内容であることが分かり私は、NHKがとりわけ求められている公正中立の立場で報道すべきではないかと指摘した」。
- ◆ 「拉致問題に対する鎮静化を図り北朝鮮が被害者としての立場をアピールする工作宣伝活動の一翼も担っていると睨んでいた」。
- ◆ 「告発している人物と朝日新聞とその背景にある体制の薄汚い意図を感じる。今でも北朝鮮問題への取り組みをはじめとし、誹謗中傷にあってきたが、私は負けない」。こうした「被害者意識」を丸出しにした安倍の口つきに対しては、つぎのような批判が提示されている。

- 1) 権力者が「公正に」と述べただけで、政治的なメッセージになるのは、「イロハのイ」である。
- 2) 安倍は、誰から、放送前の当該番組が「主催側の意図どおりの報道をしようとしている」としたのか根拠をしめすべきである。
- 3) 安倍のコメント「明確に偏った内容」というものに、明確な根拠はない。
- 4) 権力の中枢にいる安倍のような人間が、「私は負けない」などと被害者ぶるのは噴飯ものである。

【未完，続く】